

# 農業協同組合要覧

平成29年版

平成28事業年度

第69号

福 島 県



## 凡 例

1 この要覧は、県内農業協同組合〈総合農協〉の平成28事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

### 総合農協

事業年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調査対象組合数		17	17	17	17	5
うち収録組合数		17	17	17	17	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	1	1	1	1	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	1	1	1	1	0
	5,000戸以上	15	15	15	15	5

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

3 この要覧中、期間に関するものは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、平成28事業年度(H28.3.1～H29.2.28)末現在の数字である。

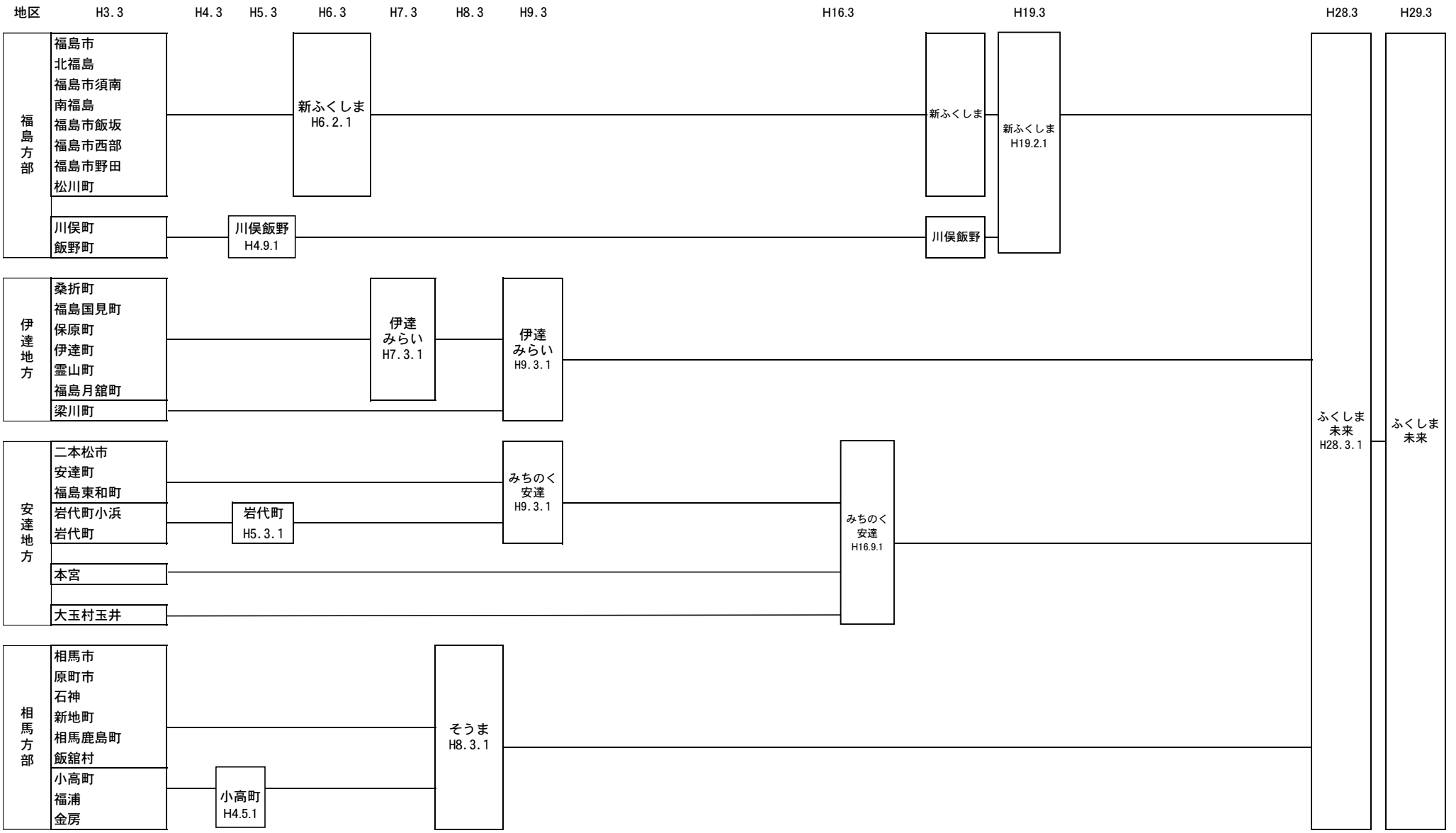
4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

5 全国との比較において、全国数値は平成27事業年度、県数値は平成28事業年度（総合農協データのみで算出）となる。

# 目 次

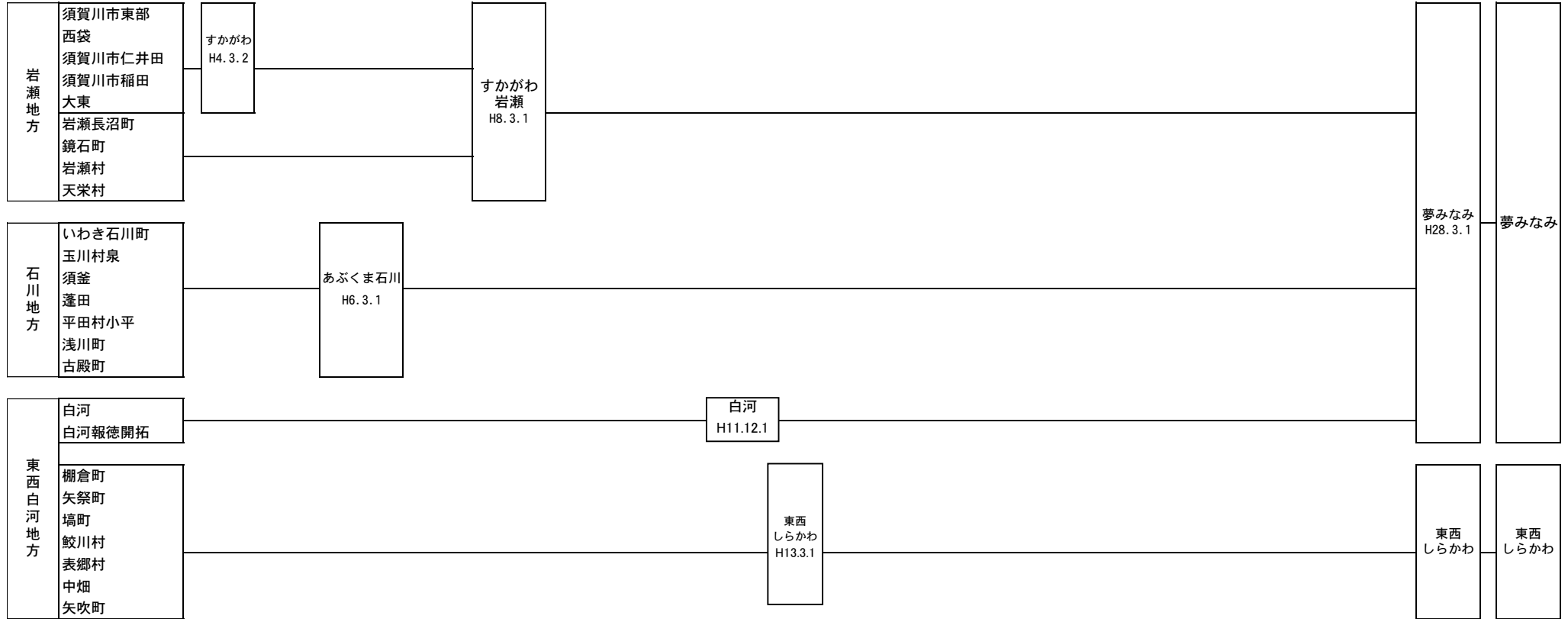
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数及び同連合会数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	27
(2) 共済事業	33
(3) 購買事業	34
(4) 販売事業	37
(5) 指導事業	40
III 総合農協・連合会等一覧表	44

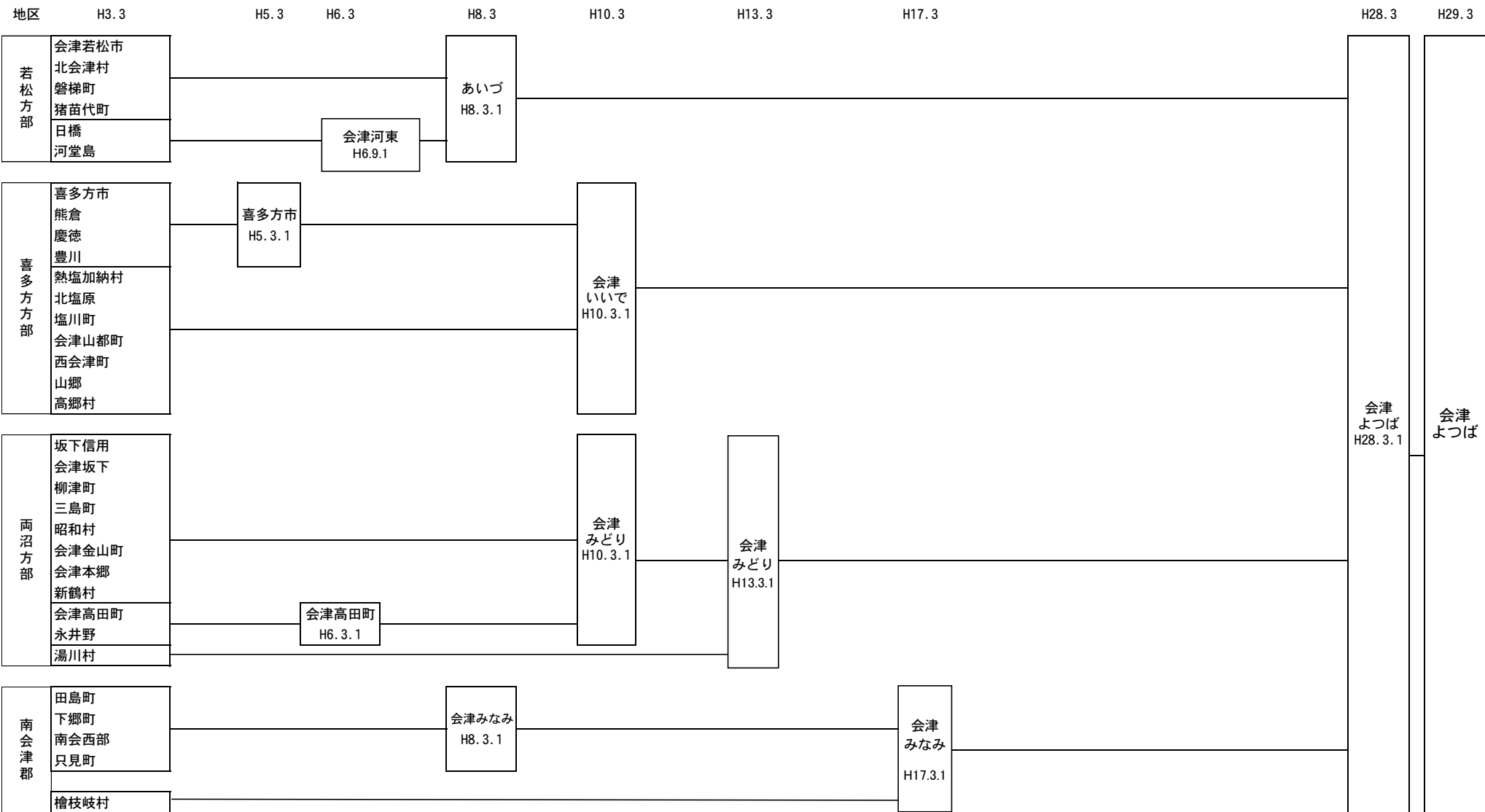
福島県における農協合併の推移 ※農協名下の年月日は登記年月日





地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3 H29.3









# I 設立の状況

## 1 業種別・区域別単位農業協同組合数及び同連合会数

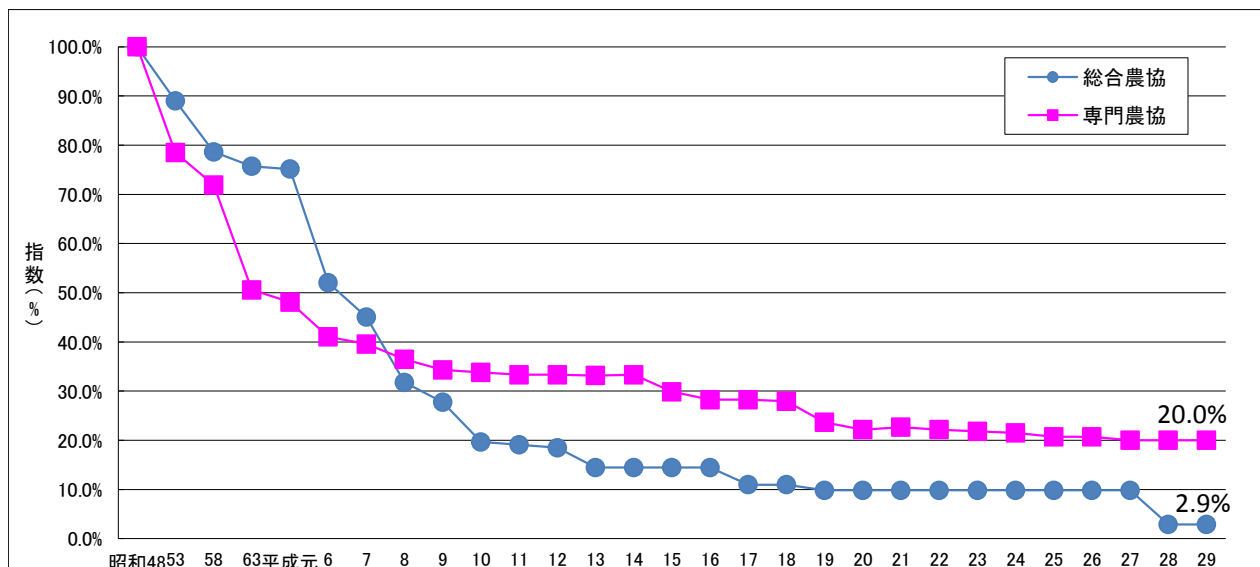
(平成29年3月1日現在)

業種別		区域別	出資・非出資 の別	組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満
総 合 農 協			出 資	5		5		
			非 出 資					
			計	5		5		
専 門 農 協	一 般		出 資	1			1	
			非 出 資					
			計	1			1	
	養 蚕		出 資	1				1
			非 出 資					
			計	1				1
	畜 産		出 資	1		1		
			非 出 資					
			計	1		1		
	酪 農		出 資	1		1		
			非 出 資					
			計	1		1		
	養 鶏		出 資					
			非 出 資					
			計					
	牧 野 管 理		出 資	3				3
			非 出 資	107		1		106
			計	110		1		109
園 芸 特 産		出 資	2		1		1	
		非 出 資						
		計	2		1		1	
農 村 工 業		出 資	2			1	1	
		非 出 資						
		計	2			1	1	
開 拓		出 資	1				1	
		非 出 資	1				1	
		計	2				2	
そ の 他		出 資	2		2			
		非 出 資						
		計	2		2			
計		出 資	14		5	2	7	
		非 出 資	108		1		107	
		計	122		6	2	114	
連 合 会			出 資	2	2			
			非 出 資					
			計	2	2			

(注) 県中央会を除く。

## 2 単位農業協同組合数の推移

年 月	区	総 合 農 協	専 門 農 協									計	
			一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓		その他
昭和48年3月末		173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末		154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末		136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末		131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末		130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末		90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
7年3月末		78		36	12	8	6	148	5	2	21	3	241
8年3月末		55		23	10	5	6	147	5	2	21	3	222
9年3月末		48		11	10	5	6	146	5	2	21	3	209
10年3月末		34		11	10	5	6	145	4	2	20	3	206
11年3月末		33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末		32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末		25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末		25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末		25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末		25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末		19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末		19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末		17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末		5	1	1	6	1	0	118	2	2	2	2	135
21年3月末		17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末		17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末		17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末		17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末		17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末		17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末		17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末		5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末		5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122



(注) 48年3月末を100とする。

## Ⅱ 総合農協の概況

### 1 組織

#### (1) 組合数

平成 28 事業年度 2 月末現在の総合農協数は、17 組合が合併し 5 組合となっている。

〔表 1-1〕 地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯						0
農村地帯					ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ 東西しらかわ 会津よつば	5
計	0	0	0	0	5	5

#### ※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より696人減少（前年度比0.3%減）し256,421人となった。このうち、正組合員は1,900人減少（同1.4%減）し140,307人、准組合員は1,204人増加（同1.0%増）し116,114人となった。

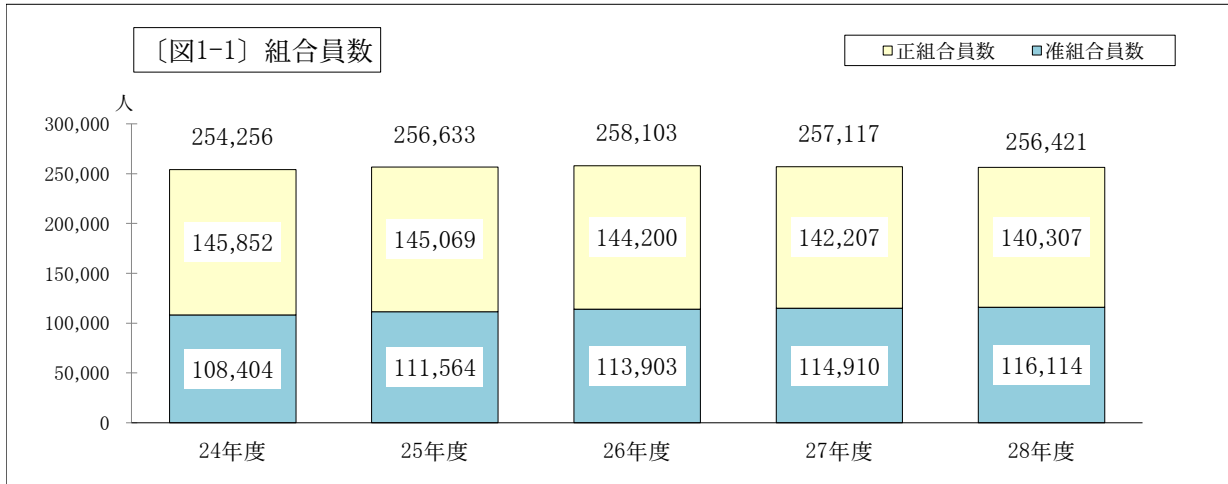
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度より0.6ポイント減少し54.7%となり、正組合員比率は、依然として減少傾向が続いている。

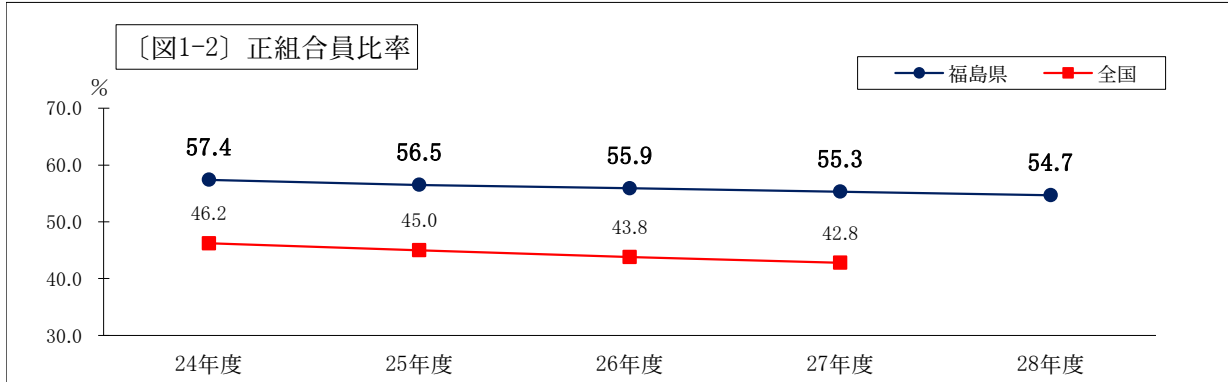
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、198,234戸（正組合員戸数119,341戸、准組合員戸数78,893戸）となり、前年度より403戸増加（前年度比0.2%増）している。

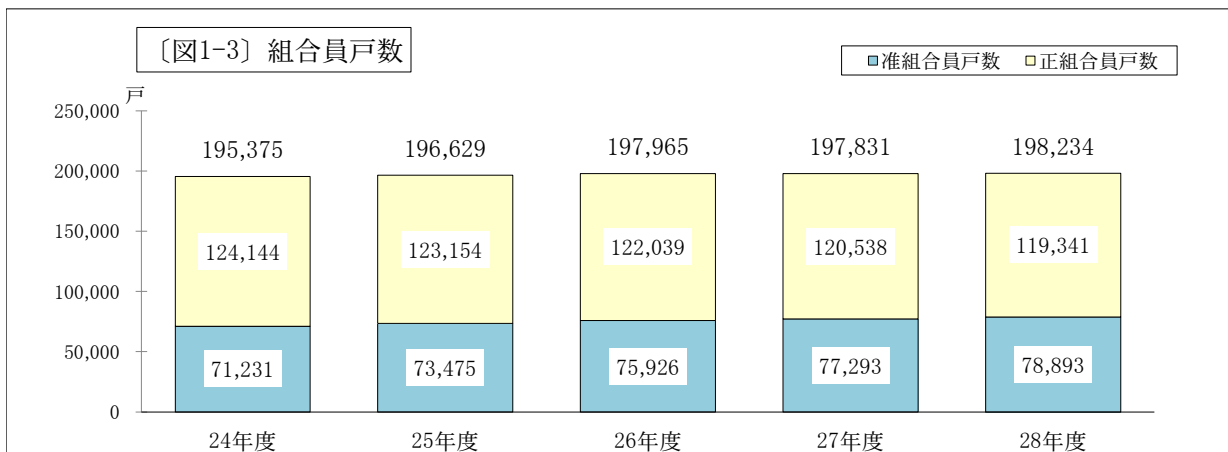
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

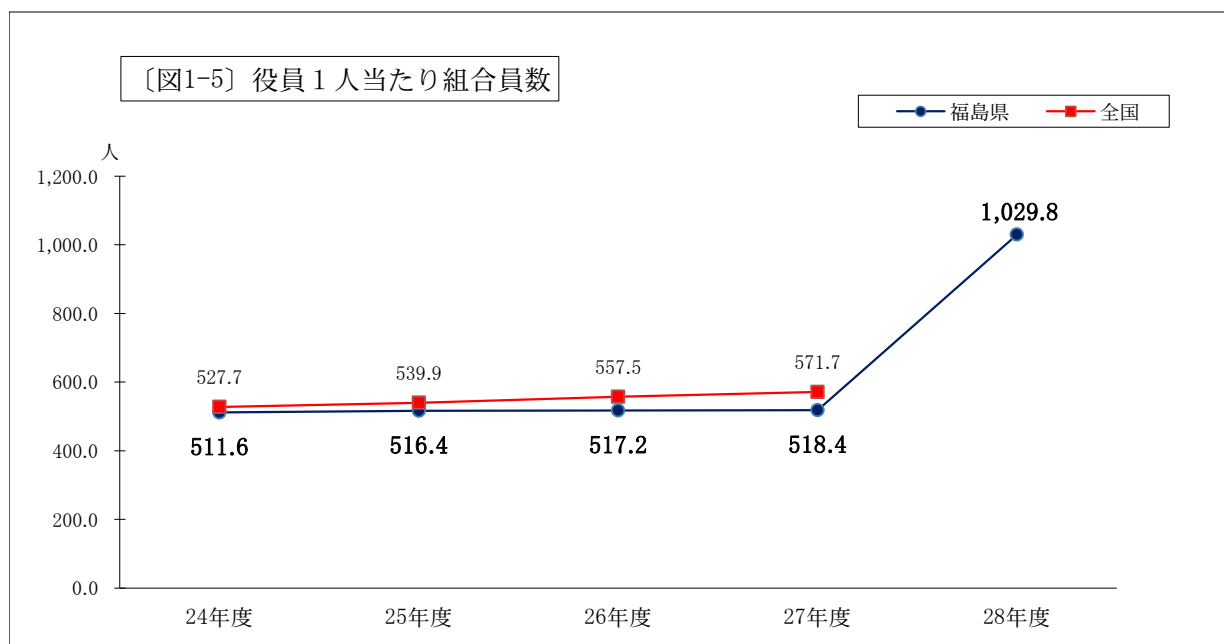
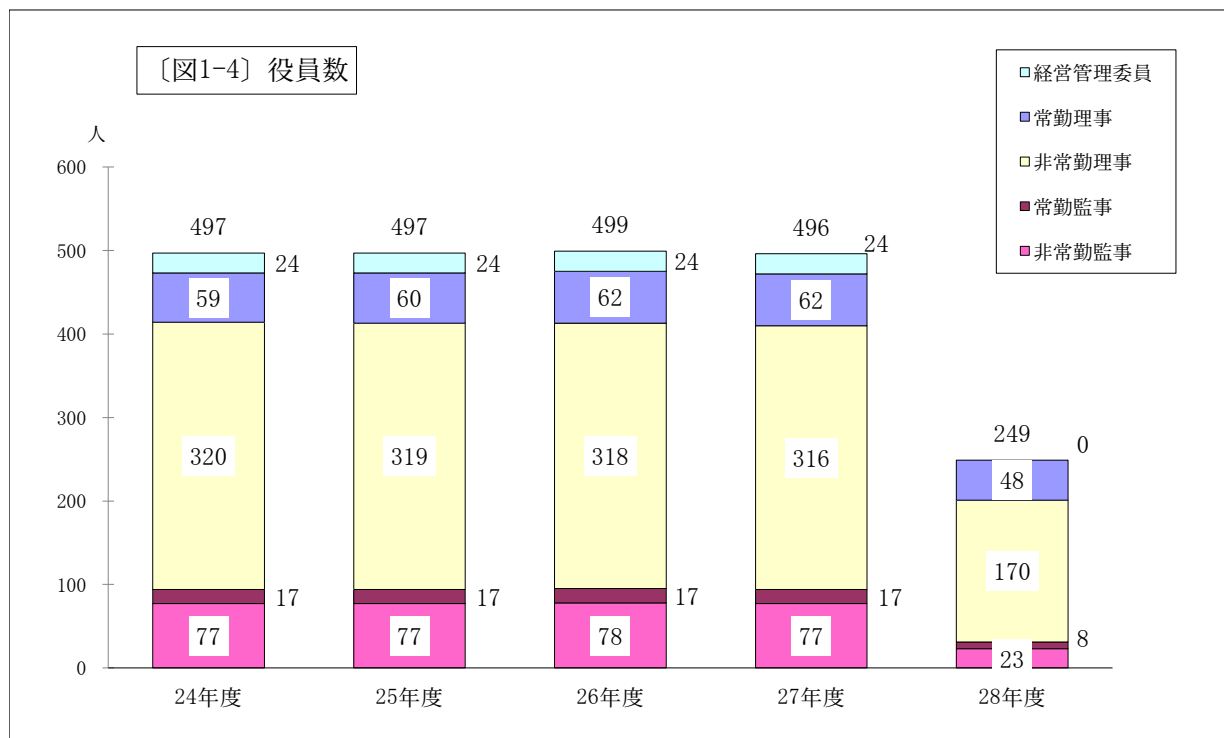
(3) 役員数

役員総数は、合併に伴う組合数の減少により、前年度から247人減少(前年度比49.8%減)し249人となった。このうち前年度より、経営管理委員は24人減少し0人、常勤理事は14人減少し48人、非常勤理事は146人減少し170人、監事は63人減少し31人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、増加傾向にあり、1,029.8人となった。

〔図1-5〕

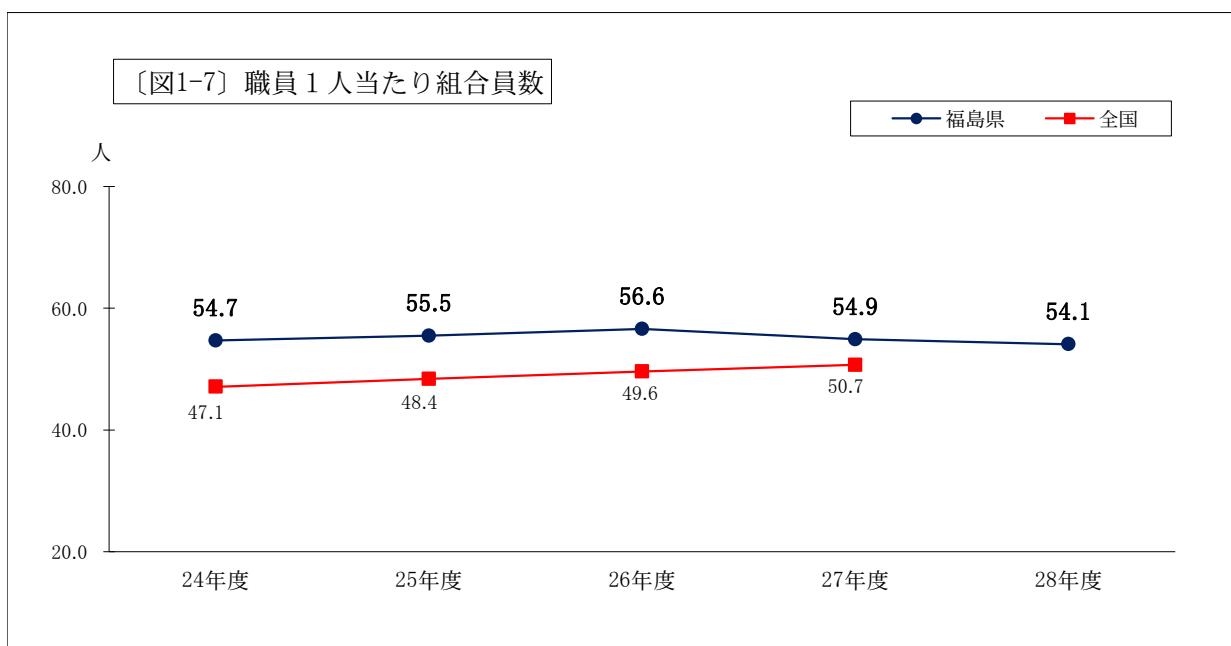
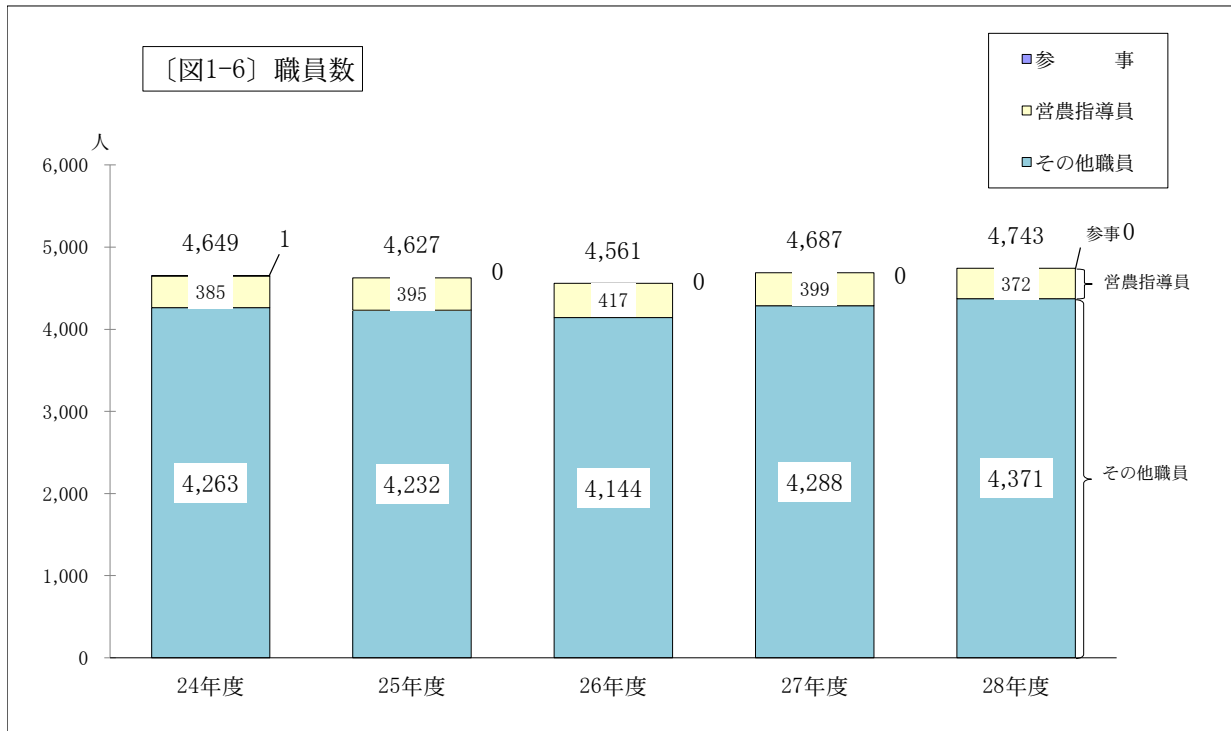


(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

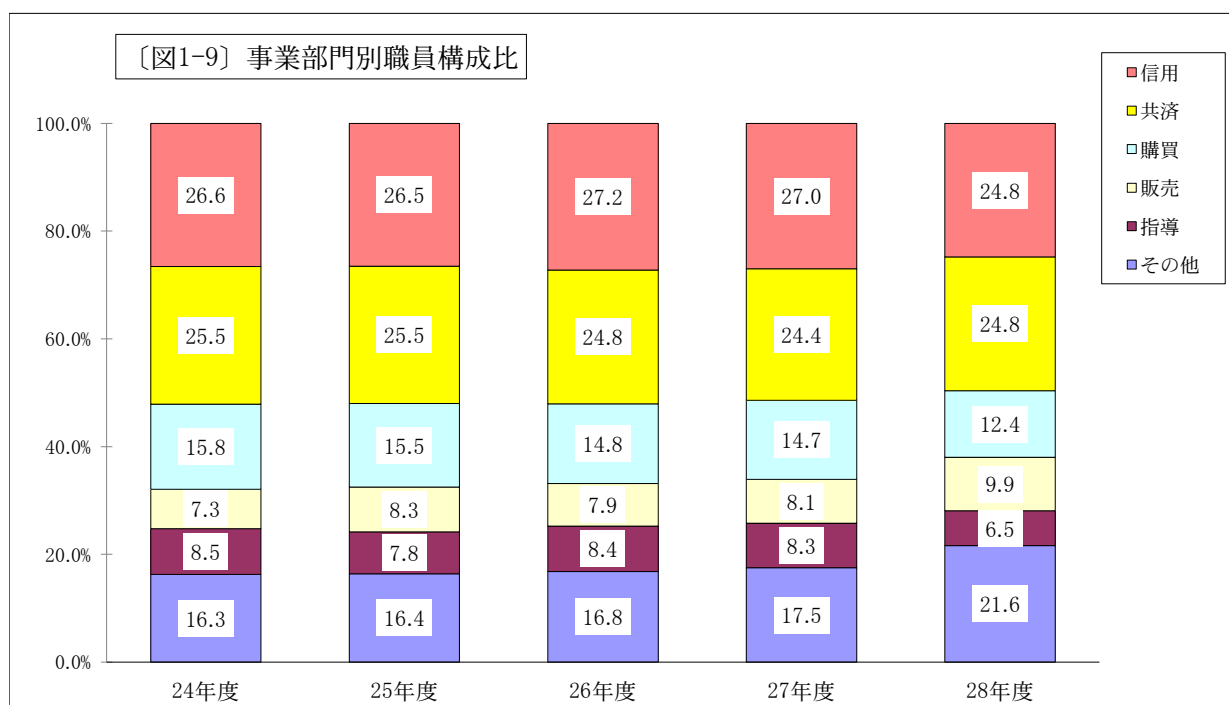
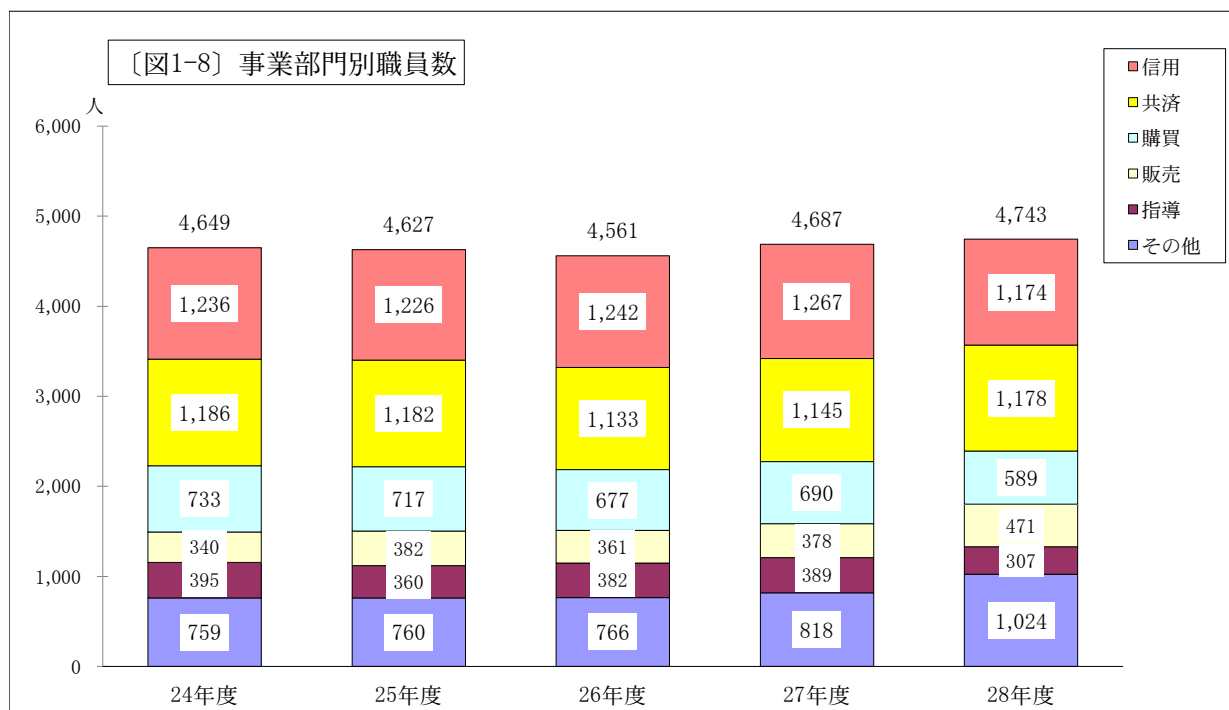
(4) 職員

職員総数は、前年度より56人増加（前年度比1.2%増）し4,734人となった。職員1人当たり組合員数は、総組合員数の減少及び職員数の増加に伴い減少し、平成28事業年度には、前年度を0.8人下回り54.1人となった。なお、事業部門別職員数及び構成比をみると、主要事業においては前年度とほぼ変わっていない。

〔図1-6 図1-7 図1-8 図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計





## 2 財務

### (1) 概況

資産の部は、信用事業資産（前年度比1.4%、24,772百万円増）、経済事業資産（同6.7%、1,333百万円増）とともに増加したが、共済事業資産（同1.8%、42百万円減）は減少した。合計は前年度より25,783百万円増加（同1.3%増）の2,029,241百万円となり、合計の増加は平成11事業年度より続いている。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	27年度	28年度	1組合平均	
			1組合平均	伸び率
信用事業資産	1,823,721,858	1,848,493,512	369,698,702	1.4
現金	12,583,135	15,436,754	3,087,351	22.7
預金	1,386,238,820	1,407,750,598	281,550,120	1.6
系統預金	1,384,634,193	1,406,339,931	281,267,986	1.6
系統外預金	1,604,619	1,410,665	282,133	▲ 12.1
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	50,628,886	46,133,132	9,226,626	▲ 8.9
国債	22,599,016	21,313,308	4,262,662	▲ 5.7
地方債	14,377,181	13,550,336	2,710,067	▲ 5.8
政府保証債	7,733,493	7,650,517	1,530,103	▲ 1.1
金融債	3,059,575	801,200	160,240	▲ 73.8
短期社債	-	-	-	-
社債	2,859,629	2,817,770	563,554	▲ 1.5
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	362,682,839	367,961,541	73,592,308	1.5
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	10,088,310	10,020,740	2,004,148	▲ 0.7
未収収益	9,816,302	9,832,469	1,966,494	0.2
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	271,999	188,269	37,654	▲ 30.8
債務保証見返	4,939,481	4,362,895	872,579	▲ 11.7
貸倒引当金	▲ 3,439,636	▲ 3,172,155	▲ 634,431	7.8
共済事業資産	2,269,051	2,227,266	445,453	▲ 1.8
共済貸付金	2,207,770	2,186,579	437,316	▲ 1.0
共済未収利息	26,323	24,106	4,821	▲ 8.4
その他の共済事業資産	35,669	16,590	3,318	▲ 53.5
貸倒引当金	▲ 725	▲ 13	▲ 3	98.2
経済事業資産	19,968,092	21,301,510	4,260,302	6.7
受取手形	34,834	72,409	14,482	107.9
経済事業未収金	7,961,794	7,857,799	1,571,560	▲ 1.3
経済受託債権	3,931,183	4,026,955	805,391	2.4
棚卸資産	7,315,804	8,485,479	1,697,096	16.0
その他の経済事業資産	1,037,610	1,089,920	217,984	5.0
貸倒引当金	▲ 313,151	▲ 231,058	▲ 46,212	26.2
雑資産	9,772,705	8,172,592	1,634,518	▲ 16.4
固定資産	62,504,546	63,154,374	12,630,875	1.0
有形固定資産	61,988,300	62,620,757	12,524,151	1.0
建物	63,302,488	69,582,414	13,916,483	9.9
機械装置	12,615,736	13,532,490	2,706,498	7.3
減価償却累計額（控除）	▲ 63,789,135	▲ 65,481,787	▲ 13,096,357	▲ 2.7
土地	29,735,175	29,743,097	5,948,619	0.0
リース資産	634,991	661,413	132,283	4.2
建設仮勘定	633,158	631,517	126,303	▲ 0.3
無形固定資産	516,236	533,615	106,723	3.4
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	83,389,917	83,405,704	16,681,141	0.0
外部出資	83,446,072	83,455,759	16,691,152	0.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 56,153	▲ 50,055	▲ 10,011	10.9
繰延税金資産	1,832,326	1,937,644	387,529	5.7
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,003,458,540	2,029,241,641	405,848,328	1.3

負債・資本の部は、信用事業負債（前年度比1.3%、23,842百万円増）、経済事業負債（同23.9%、1,157百万円増）とともに増加したが、共済事業負債（同1.5%、186百万円減）は減少した。合計は、前年度より25,360百万円増加（同1.3%増）し1,915,190百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・資本の部）

（単位：千円、%）

負債・資本の部	27年度	28年度	1組合平均	
			1組合平均	伸び率
信用事業負債	1,848,904,010	1,872,746,007	374,549,201	1.3
貯金	1,816,683,509	1,844,107,687	368,821,537	1.5
譲渡性貯金	670,000	-	-	▲ 100.0
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	16,342,109	16,103,958	3,220,792	▲ 1.5
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	10,268,894	8,171,460	1,634,292	▲ 20.4
未払費用	924,576	750,435	150,087	▲ 18.8
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	9,344,310	7,421,023	1,484,205	▲ 20.6
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	4,939,481	4,362,895	872,579	▲ 11.7
共済事業負債	12,296,850	12,110,937	2,422,187	▲ 1.5
共済借入金	2,193,969	2,180,117	436,023	▲ 0.6
共済資金	5,580,566	5,470,015	1,094,003	▲ 2.0
共済未払利息	26,370	24,103	4,821	▲ 8.6
未経過共済付加収入	4,471,662	4,372,145	874,429	▲ 2.2
共済未払費用	20,807	32,544	6,509	56.4
その他の共済事業負債	3,446	32,003	6,401	828.7
経済事業負債	4,834,317	5,991,050	1,198,210	23.9
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	2,566,629	3,138,082	627,616	22.3
経済受託債務	2,054,630	2,650,685	530,137	29.0
その他の経済事業負債	213,042	202,277	40,455	▲ 5.1
設備借入金	370,200	326,000	65,200	▲ 11.9
雑負債	7,873,000	7,229,679	1,445,936	▲ 8.2
諸引当金	10,935,976	12,174,511	2,434,902	11.3
賞与引当金	824,588	687,680	137,536	▲ 16.6
退職給付引当金	7,242,715	8,555,497	1,711,099	18.1
役員退職慰勞引当金	324,852	396,947	79,389	22.2
その他の引当金	2,543,805	2,534,384	506,877	▲ 0.4
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,615,056	4,611,485	922,297	▲ 0.1
負債の部合計	1,889,829,444	1,915,189,680	383,037,936	1.3
組合員資本	100,626,679	101,646,160	20,329,232	1.0
出資金	40,482,895	42,062,711	8,412,542	3.9
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	21,263	10,519	2,104	▲ 50.5
利益剰余金	60,529,230	59,914,701	11,982,940	▲ 1.0
利益準備金	23,105,213	24,180,298	4,836,060	4.7
その他利益剰余金	37,424,014	35,734,402	7,146,880	▲ 4.5
任意積立金	29,870,446	30,003,241	6,000,648	0.4
当期末処分剰余金（▲損失金）	7,553,560	5,731,160	1,146,232	▲ 24.1
うち当期剰余金（▲損失金）	5,186,482	2,456,128	491,226	▲ 52.6
処分未済持分	▲ 406,709	▲ 341,772	▲ 68,354	16.0
評価・換算差額等	13,002,400	12,405,798	2,481,160	▲ 4.6
その他有価証券評価差額金	2,022,418	1,447,755	289,551	▲ 28.4
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,979,978	10,958,041	2,191,608	▲ 0.2
純資産の部合計	113,629,089	114,051,960	22,810,392	0.4
負債及び純資産の部合計	2,003,458,540	2,029,241,641	405,848,328	1.3

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率		
調 達	信用事業負債	1,598,063	4.3	1,717,389	7.5	1,807,137	5.2	1,848,904	2.3	1,872,746	1.3	
	貯金	1,561,232	4.3	1,681,663	7.7	1,774,132	5.5	1,816,684	2.4	1,844,108	1.5	
	要求払	693,080	5.3	751,780	8.5	778,753	3.6	805,269	3.4	812,567	0.9	
	定期性	868,153	3.5	929,884	7.1	995,379	7.0	1,011,414	1.6	1,031,541	2.0	
	借入金	17,364	▲ 2.3	16,974	▲ 2.2	16,751	▲ 1.3	16,342	▲ 2.4	16,104	▲ 1.5	
	その他	19,467	15.9	18,752	▲ 3.7	16,254	▲ 13.3	15,878	▲ 2.3	12,534	▲ 21.1	
	共済事業負債	15,420	5.9	13,240	▲ 14.1	13,696	3.4	12,297	▲ 10.2	12,111	▲ 1.5	
	経済事業負債	5,706	22.2	5,228	▲ 8.4	5,785	10.7	4,834	▲ 16.4	5,991	23.9	
	諸引当金	13,050	▲ 17.8	11,756	▲ 9.9	11,455	▲ 2.6	10,936	▲ 4.5	12,175	11.3	
	その他	13,929	25.8	13,596	▲ 2.4	14,816	9.0	12,858	▲ 13.2	12,167	▲ 5.4	
	純資産	116,098	3.4	123,752	6.6	130,140	5.2	113,629	▲ 12.7	114,052	0.4	
	出資金	60,617	▲ 0.5	60,394	▲ 0.4	60,280	▲ 0.2	40,483	▲ 32.8	42,063	3.9	
	その他	55,481	8.1	63,357	14.2	69,861	10.3	73,146	4.7	71,989	▲ 1.6	
	合計	1,762,266	4.3	1,884,961	7.0	1,983,030	5.2	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	
	運 用	信用事業資産	1,583,447	4.4	1,704,858	7.7	1,807,955	6.0	1,823,722	0.9	1,848,494	1.4
		預金	1,128,128	6.5	1,253,054	11.1	1,366,354	9.0	1,386,239	1.5	1,407,751	1.6
貸付金		349,725	▲ 0.7	351,733	0.6	355,250	1.0	362,683	2.1	367,962	1.5	
その他		105,594	▲ 0.1	100,070	▲ 5.2	86,351	▲ 13.7	74,800	▲ 13.4	72,781	▲ 2.7	
共済事業資産		2,110	▲ 8.1	2,038	▲ 3.4	2,118	3.9	2,269	7.1	2,227	▲ 1.9	
経済事業資産		23,978	6.9	25,622	6.9	21,394	▲ 16.5	19,968	▲ 6.7	21,302	6.7	
固定資産		56,821	0.9	57,176	0.6	58,812	2.9	62,505	6.3	63,154	1.0	
外部出資		83,048	4.6	83,100	0.1	83,121	0.0	83,390	0.3	83,406	0.02	
その他		12,862	▲ 3.1	12,167	▲ 5.4	9,629	▲ 20.9	11,605	20.5	10,659	▲ 8.2	
合計		1,762,266	4.3	1,884,961	7.0	1,983,030	5.2	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	

※ 貯金には譲渡性貯金を含めない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・資本）においては、要求払貯金が前年度比0.9%増の812,567百万円、定期性貯金が同2.0%増の1,031,541百万円といずれも増加した。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では1.5%増の1,844,108百万円、純資産は0.4%増の114,052百万円となった。

資金運用においては、預金が1.6%増の1,407,751百万円、貸付金が1.5%増の367,962百万円、固定資産が1.0%増の63,154百万円、外部出資が0.02%増の83,406百万円となった。

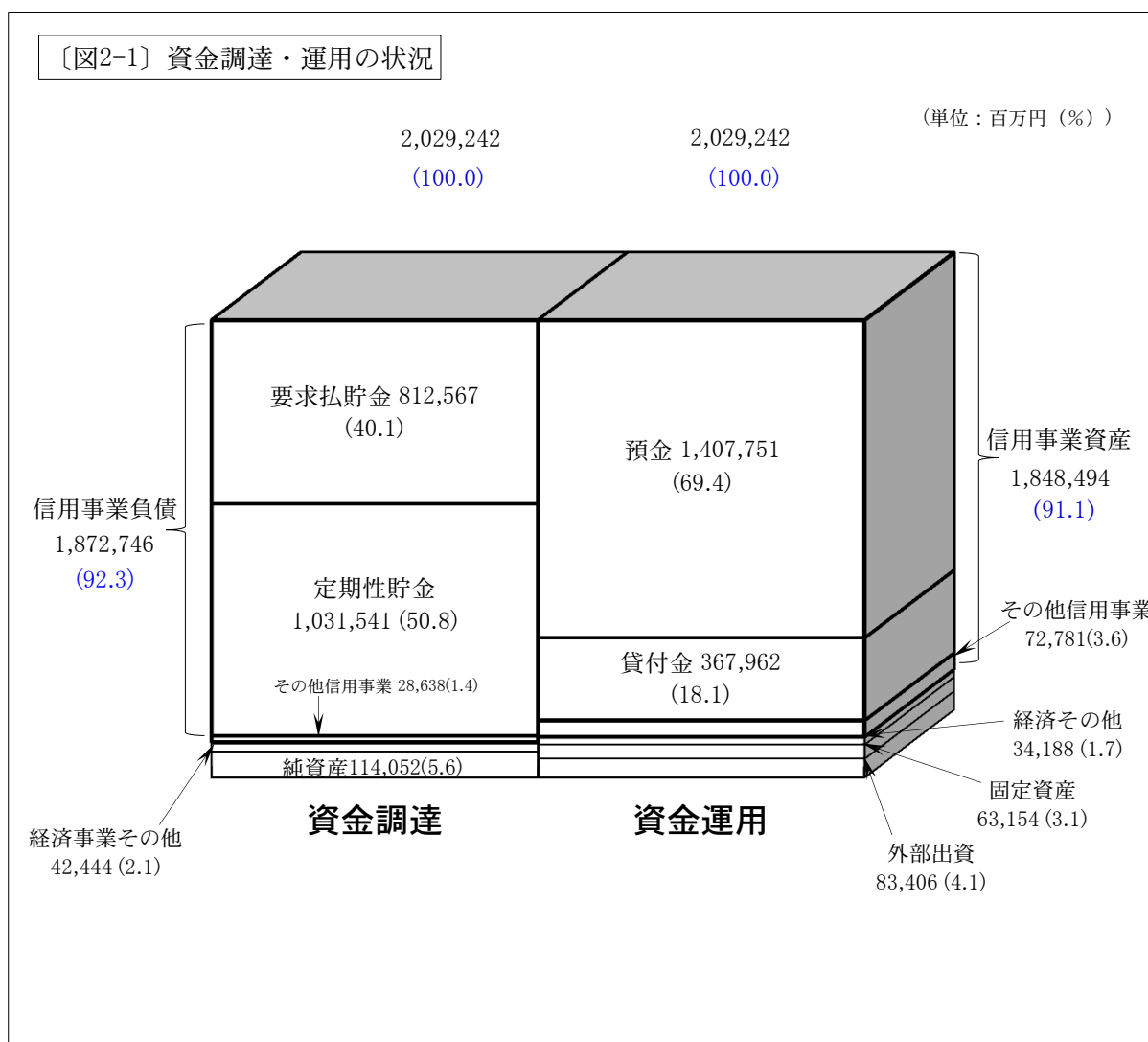
〔表2-2 図2-1〕

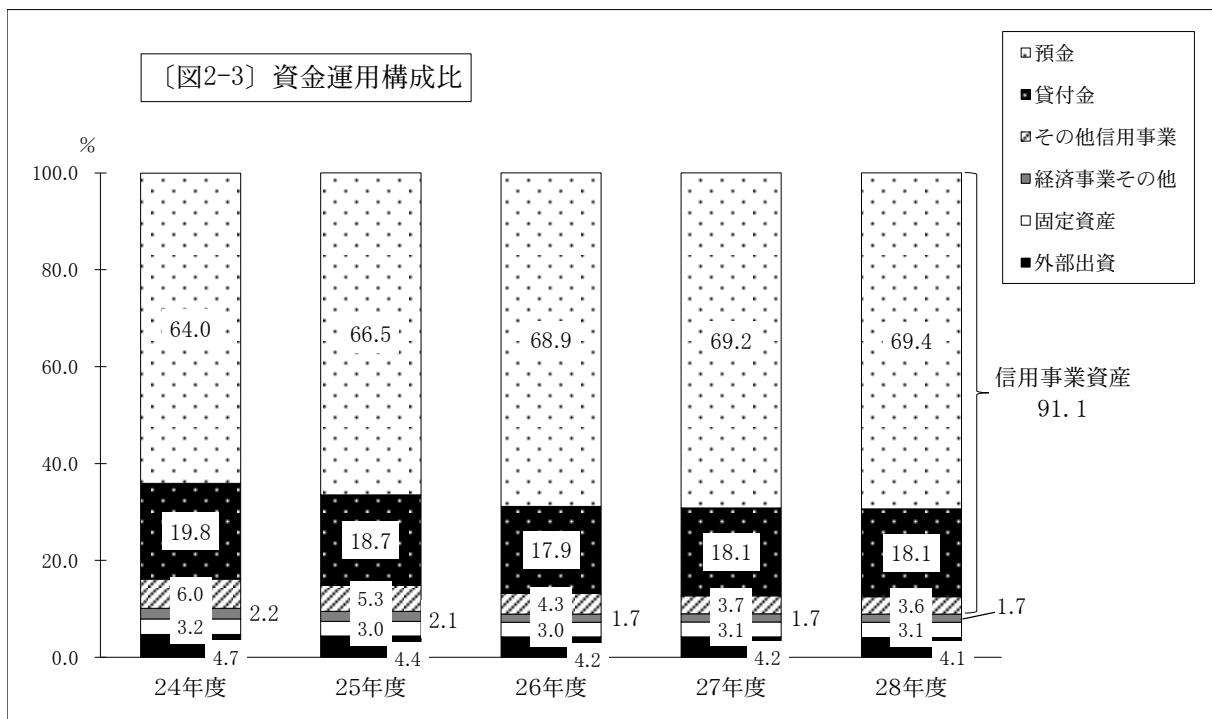
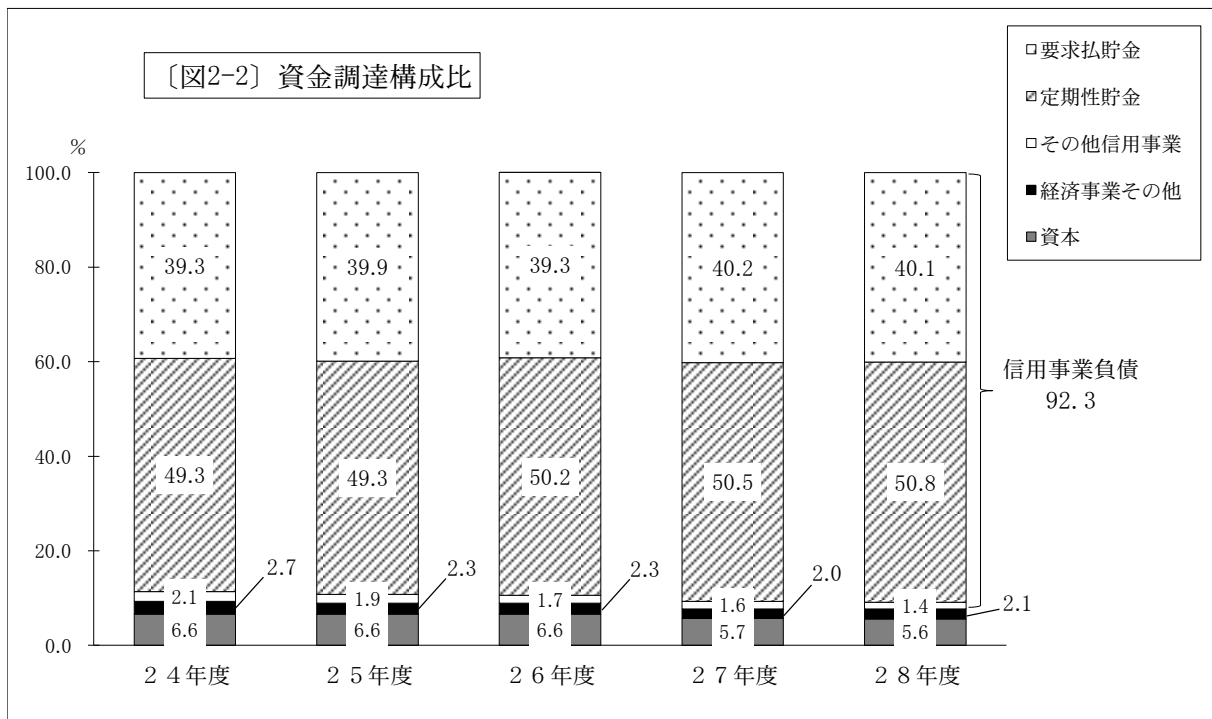
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.3%を占めている。

〔図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の91.1%を占めており、財務における信用事業の比重の大きさがうかがえる。

〔図2-3〕





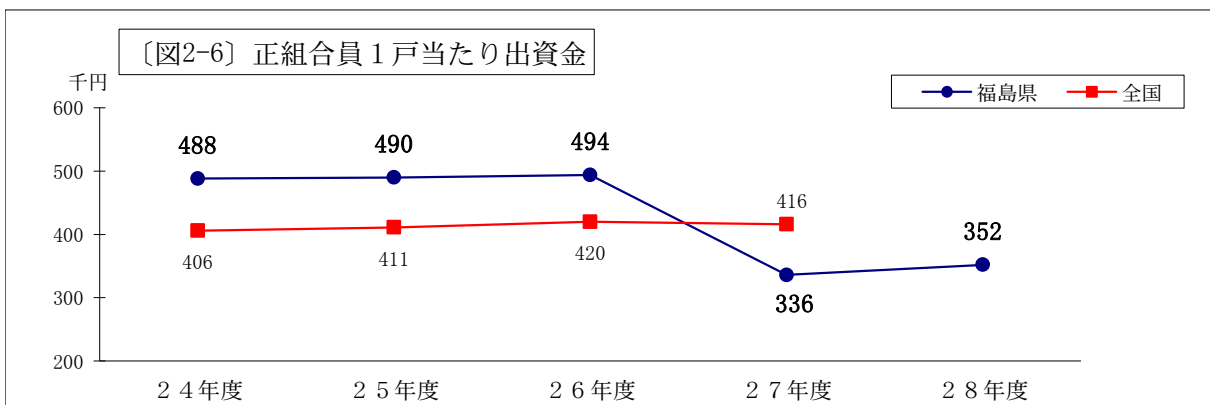
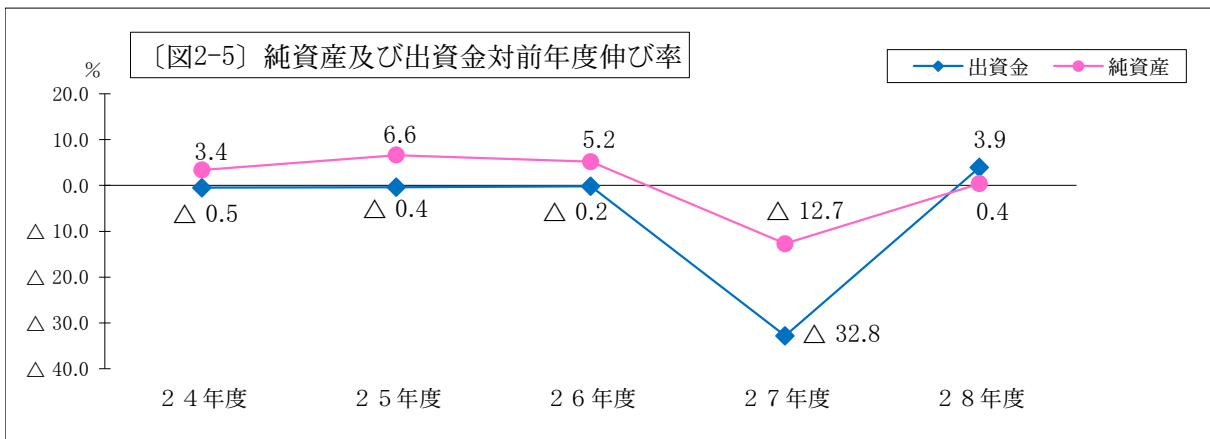
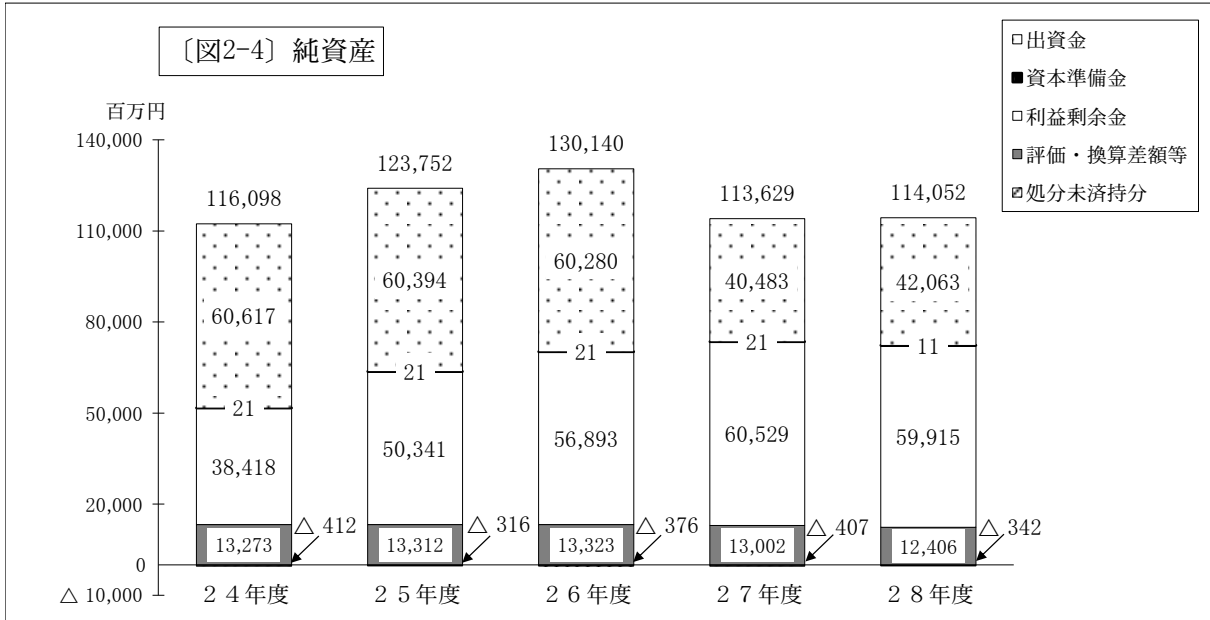
(3) 純資産と固定比率

ア 純資産

純資産は、前年度より423百万円増加（前年度比0.4%増）し114,052百万円となった。  
 純資産のうち出資金は、前年度より1,580百万円増加（同3.9%増）し42,063百万円となった。  
 [図2-4 図2-5]

正組合員1戸当たり払込済出資金は、352千円（同4.8%増）となっている。

[図2-6]



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は180.1%となり、前年度を68.6ポイント下回った。なお、県内総合農協全5組合中4組合が基準を上回ることとなった。

[表2-3]

[表2-3] 固定比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定比率%	240.5	254.1	258	248.7	180.1

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、県平均で15.94%となり、前年度より0.79ポイント上回った。

[表2-4]

[表2-4] 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
平成24年度	0組合	15組合	2組合	17.56%
平成25年度	0組合	14組合	3組合	17.61%
平成26年度	0組合	13組合	4組合	17.91%
平成27年度	2組合	14組合	1組合	15.15%
平成28年度	0組合	4組合	1組合	15.94%

### 3 経営収支

#### (1) 損益の状況

事業総利益42,719百万円（前年度比4.5%減）に対し、事業管理費は40,132百万円（同0.4%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より1,856百万円減少（同41.8%減）し2,587百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は3,779百万円となり、前年度より2,381百万円減少（同38.7%減）した。

当期剰余金は、前年度より2,730百万円減少したが2,456百万円となり、県全体として剰余決算となった。当期末処分剰余金は前期繰越剰余金、任意積立取崩額とあわせて前年度より1,822百万円減少し5,731百万円となった。

〔表3-1 表3-2〕

〔表3-1〕 損益計算書総括表

（単位：千円、％）

科目	27年度	28年度	伸び率	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	44,752,412	42,719,234	8,543,847	▲ 4.5
(1) 信用事業収益	18,963,802	17,103,077	3,420,615	▲ 9.8
資金運用収益	17,442,553	15,733,767	3,146,753	▲ 9.8
(うち預金利息)	8,885,779	8,382,066	1,676,413	▲ 5.7
(うち有価証券利息配当金)	669,424	561,542	112,308	▲ 16.1
(うち貸出金利息)	6,709,889	6,205,239	1,241,048	▲ 7.5
(うちその他受入利息)	1,177,440	584,916	116,983	▲ 50.3
役務取引等収益	706,410	597,663	119,533	▲ 15.4
その他事業直接収益	483,447	55,847	11,169	▲ 88.4
その他経常収益	331,374	715,795	143,159	116.0
(2) 信用事業費用	2,627,017	2,836,362	567,272	8.0
資金調達費用	1,551,440	1,269,545	253,909	▲ 18.2
(うち貯金利息)	1,440,535	1,163,612	232,722	▲ 19.2
(うち給付補てん備金繰入)	68,561	71,670	14,334	4.5
(うち譲渡性貯金利息)	737	383	77	▲ 48.0
(うち借入金利息)	44,589	33,876	6,775	▲ 24.0
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	-	-	-	-
その他事業直接費用	445,044	394,410	78,882	▲ 11.4
その他経常費用	630,523	1,172,403	234,481	85.9
(うち貸倒引当金繰入額)	23,604	-	-	▲ 100.0
(うち貸出金償却)	6,362	-	-	▲ 100.0
※信用事業総利益	16,336,779	14,266,714	2,853,343	▲ 12.7
(3) 共済事業収益	15,146,572	14,895,713	2,979,143	▲ 1.7
共済付加収入	14,111,222	13,935,823	2,787,165	▲ 1.2
共済貸付金利息	56,911	55,066	11,013	▲ 3.2
その他の収益	978,422	904,820	180,964	▲ 7.5
(4) 共済事業費用	1,154,524	1,118,589	223,718	▲ 3.1
共済借入金利息	56,179	54,831	10,966	▲ 2.4
共済推進費	690,626	816,950	163,390	18.3
共済保全費	57,434	78,689	15,738	37.0
その他の費用	350,263	168,114	33,623	▲ 52.0
(うち貸倒引当金繰入額)	-	11	2	-
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	13,992,041	13,777,121	2,755,424	▲ 1.5
(5) 購買事業収益	54,112,071	50,688,053	10,137,611	▲ 6.3
購買品供給高（買取）	52,570,051	49,473,735	9,894,747	▲ 5.9
購買手数料（受託）	-	-	-	-
修理サービス料	338,668	298,050	59,610	▲ 12.0
その他の収益	1,203,338	916,265	183,253	▲ 23.9
(6) 購買事業費用	47,279,913	44,104,698	8,820,940	▲ 6.7
購買品供給原価（買取）	45,371,017	42,556,178	8,511,236	▲ 6.2
購買供給費	739,567	624,323	124,865	▲ 15.6
修理サービス費	27,032	23,211	4,642	▲ 14.1
その他の費用	1,054,953	900,983	180,197	▲ 14.6
(うち貸倒引当金繰入額)	36,547	850	170	▲ 97.7
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※購買事業総利益	6,832,151	6,583,353	1,316,671	▲ 3.6
(7) 販売事業収益	18,482,560	23,389,605	4,677,921	26.5
販売品販売高（買取）	10,881,871	13,937,933	2,787,587	28.1
販売手数料（受託）	2,580,434	2,274,517	454,903	▲ 11.9
その他の収益	5,020,241	7,177,153	1,435,431	43.0



科目	27年度	28年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
(8)販売事業費用	13,825,163	17,979,359	3,595,872	30.0
販売品販売原価(買取)	9,384,371	11,822,675	2,364,535	26.0
販売費	767,844	862,021	172,404	12.3
その他の費用	3,672,935	5,294,662	1,058,932	44.2
(うち貸倒引当金繰入額)	1,154	415	83	▲ 64.0
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	4,657,391	5,410,243	1,082,049	16.2
(9)農業倉庫事業収益	490,049	436,327	87,265	▲ 11.0
(10)農業倉庫事業費用	206,436	198,717	39,743	▲ 3.7
※農業倉庫事業総利益	283,605	237,608	47,522	▲ 16.2
(11)加工事業収益	151,628	162,209	32,442	7.0
(12)加工事業費用	113,089	118,752	23,750	5.0
※加工事業総利益	38,536	43,458	8,692	12.8
(13)利用事業収益	2,945,410	2,584,881	516,976	▲ 12.2
(14)利用事業費用	2,115,621	1,680,009	336,002	▲ 20.6
※利用事業総利益	829,783	904,871	180,974	9.0
(15)宅地等供給事業収益	3,934	-	-	▲ 100.0
(16)宅地等供給事業費用	384	-	-	▲ 100.0
※宅地等供給事業総利益	3,549	-	-	▲ 100.0
(17)その他事業収益	6,020,857	4,803,704	960,741	▲ 20.2
(18)その他事業費用	3,855,470	2,880,698	576,140	▲ 25.3
※その他事業総利益	2,165,369	1,922,999	384,600	▲ 11.2
(19)指導事業収入	2,238,378	2,518,103	503,621	12.5
(20)指導事業支出	2,625,236	2,945,250	589,050	12.2
※指導事業収支差額	▲ 386,853	▲ 427,146	▲ 85,429	▲ 10.4
2 事業管理費	40,309,232	40,132,496	8,026,499	▲ 0.4
(1)人件費	28,330,466	27,971,745	5,594,349	▲ 1.3
(2)業務費	3,849,022	3,508,853	701,771	▲ 8.8
(3)諸税負担金	1,381,009	1,287,691	257,538	▲ 6.8
(4)施設費	6,617,230	7,273,693	1,454,739	9.9
(5)その他事業管理費	131,472	90,507	18,101	▲ 31.2
事業利益	4,443,171	2,586,736	517,347	▲ 41.8
3 事業外収益	2,622,929	2,089,275	417,855	▲ 20.3
(1)受取雑利息	69,470	56,150	11,230	▲ 19.2
(2)受取出資配当金	1,050,410	962,868	192,574	▲ 8.3
(3)賃貸料	394,063	427,537	85,507	8.5
(4)貸倒引当金戻入益	17,615	-	-	▲ 100.0
(5)償却債権取立益	12,631	36,202	7,240	186.6
(6)雑収入	1,078,697	606,510	121,302	▲ 43.8
4 事業外費用	905,899	897,114	179,423	▲ 1.0
(1)支払雑利息	3,586	2,564	513	▲ 28.5
(2)貸倒損失	24	-	-	▲ 100.0
(3)寄付金	23,817	20,929	4,186	▲ 12.1
(4)雑損失	878,466	873,620	174,724	▲ 0.6
経常利益	6,160,204	3,778,897	755,779	▲ 38.7
5 特別利益	4,267,000	1,889,972	377,994	▲ 55.7
(1)固定資産処分益	106,370	15,174	3,035	▲ 85.7
(2)一般補助金	840,006	548,794	109,759	▲ 34.7
(3)金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4)その他の特別利益	3,320,610	1,326,003	265,201	▲ 60.1
6 特別損失	3,630,266	2,291,738	458,348	▲ 36.9
(1)固定資産処分損	314,311	44,213	8,843	▲ 85.9
(2)固定資産圧縮損	365,484	530,335	106,067	45.1
(3)減損損失	591,413	68,255	13,651	▲ 88.5
(4)金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5)その他特別損失	2,075,897	1,648,932	329,786	▲ 20.6
税引前当期利益(▲損失)	6,796,940	3,377,132	675,426	▲ 50.3
7 法人税、住民税及び事業税	1,641,369	1,340,760	268,152	▲ 18.3
8 法人税等調整額	▲ 30,921	▲ 419,756	▲ 83,951	▲ 1257.5
当期剰余金(▲損失金)	5,186,482	2,456,128	491,226	▲ 52.6
前期繰越剰余金(▲損失金)	1,489,977	1,423,627	284,725	▲ 4.5
任意積立金取崩額	877,094	1,851,403	370,281	111.1
当期末処分剰余金(▲損失金)	7,553,560	5,731,160	1,146,232	▲ 24.1

〔表3-2〕 損益の推移

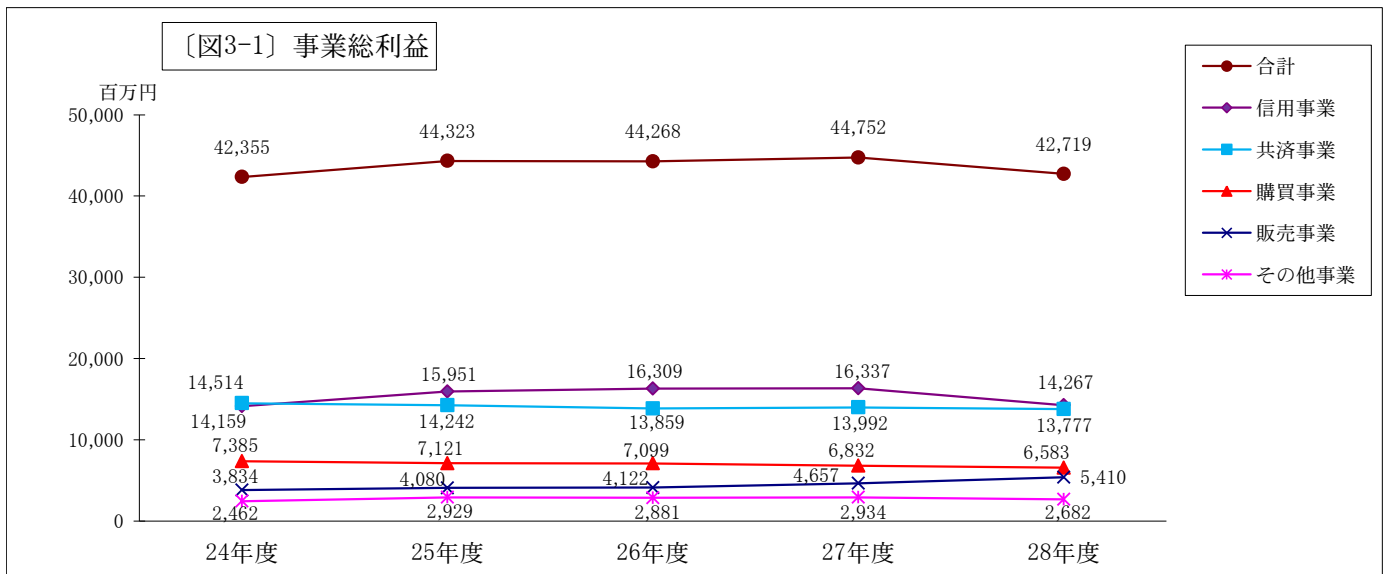
(単位：百万円、%)

年度 科目	年	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	17,380	1.6	17,532	0.9	18,566	5.9	18,964	2.1	17,103	▲ 9.8
	直接費	3,221	▲ 8.9	1,581	▲ 50.9	2,257	42.8	2,627	16.4	2,836	8.0
	総利益	14,159	4.4	15,951	12.7	16,309	2.2	16,337	0.2	14,267	▲ 12.7
共済事業	収益	15,666	3.3	15,394	▲ 1.7	14,970	▲ 2.8	15,147	1.2	14,896	▲ 1.7
	直接費	1,152	9.0	1,152	0.0	1,112	▲ 3.5	1,155	3.9	1,119	▲ 3.1
	総利益	14,514	2.9	14,242	▲ 1.9	13,859	▲ 2.7	13,992	1.0	13,777	▲ 1.5
購買事業	収益	57,267	14.1	58,889	2.8	58,280	▲ 1.0	54,112	▲ 7.2	50,688	▲ 6.3
	直接費	49,882	13.9	51,768	3.8	51,182	▲ 1.1	47,280	▲ 7.6	44,105	▲ 6.7
	総利益	7,385	15.8	7,121	▲ 3.6	7,099	▲ 0.3	6,832	▲ 3.8	6,583	▲ 3.6
販売事業	収益	22,947	21.0	21,273	▲ 7.3	20,463	▲ 3.8	18,483	▲ 9.7	23,390	26.5
	直接費	19,113	21.7	17,193	▲ 10.0	16,342	▲ 4.9	13,825	▲ 15.4	17,979	30.0
	総利益	3,834	17.5	4,080	6.4	4,122	1.0	4,657	13.0	5,410	16.2
その他事業	収益	10,783	35.5	12,422	15.2	12,622	1.6	11,850	▲ 6.1	10,505	▲ 11.4
	直接費	8,320	30.5	9,493	14.1	9,742	2.6	8,916	▲ 8.5	7,823	▲ 12.3
	総利益	2,462	55.6	2,929	19.0	2,881	▲ 1.6	2,934	1.8	2,682	▲ 8.6
合計	収益	124,043	13.4	125,510	1.2	124,902	▲ 0.5	118,555	▲ 5.1	116,582	▲ 1.7
	直接費	81,688	15.9	81,187	▲ 0.6	80,634	▲ 0.7	73,803	▲ 8.5	73,862	0.1
	総利益	42,355	8.9	44,323	4.6	44,268	▲ 0.1	44,752	1.1	42,719	▲ 4.5
事業管理費		38,224	2.4	38,574	0.9	38,974	1.0	40,309	3.4	40,132	▲ 0.4
(うち人件費)		27,019	(0.6)	27,285	(1.0)	27,658	1.4	28,330	2.4	27,972	▲ 1.3
事業利益		4,131	164.1	5,749	39.2	5,294	▲ 7.9	4,443	▲ 16.1	2,587	▲ 41.8
事業外	収益	1,623	13.2	2,391	47.3	2,818	17.9	2,623	▲ 6.9	2,089	▲ 20.4
	費用	342	▲ 11.6	655	91.5	1,023	56.2	906	▲ 11.4	897	▲ 1.0
	損益	1,281	22.2	1,735	35.4	1,795	3.5	1,717	▲ 4.3	1,192	▲ 30.6
経常利益		5,412	107.2	7,484	38.3	7,089	▲ 5.3	6,160	▲ 13.1	3,779	▲ 38.7
特別利益		11,560	▲ 1.0	11,239	▲ 2.8	7,929	▲ 29.5	4,267	▲ 46.2	1,890	▲ 55.7
特別損失		11,083	▲ 15.0	7,459	▲ 32.7	4,299	▲ 42.4	3,630	▲ 15.6	2,292	▲ 36.9
税引前当期純利益		5,889	372.6	11,264	91.3	10,720	▲ 4.8	6,797	▲ 36.6	3,377	▲ 50.3
法人税・住民税		1,917	46.1	2,260	17.9	3,030	34.1	1,641	▲ 45.8	1,341	▲ 18.3
法人税等調整額		▲ 139	▲ 201.5	58	▲ 141.7	188	224.1	▲ 31	▲ 116.5	▲ 420	1,254.8
当期剰余金		4,111	▲ 2,125.1	8,947	▲ 117.6	7,501	▲ 16.2	5,186	▲ 30.9	2,456	▲ 52.6

(2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業においては、販売事業以外が減少し、前年度より2,033百万円減少（前年度比4.5%減）し42,719百万円となった。主要事業について事業別にみると、信用事業は前年度より2,070百万円減少（同12.7%減）し14,267百万円、共済事業は215百万円減少（同1.5%減）し13,777百万円、購買事業は249百万円減少（同3.6%減）し6,583百万円、販売事業は753百万円増加（同16.2%増）し5,410百万円となった。

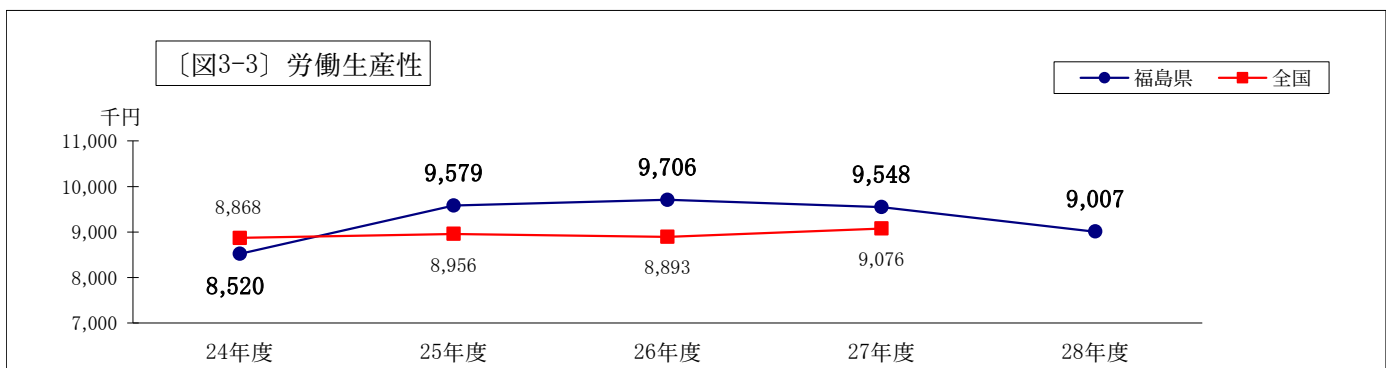
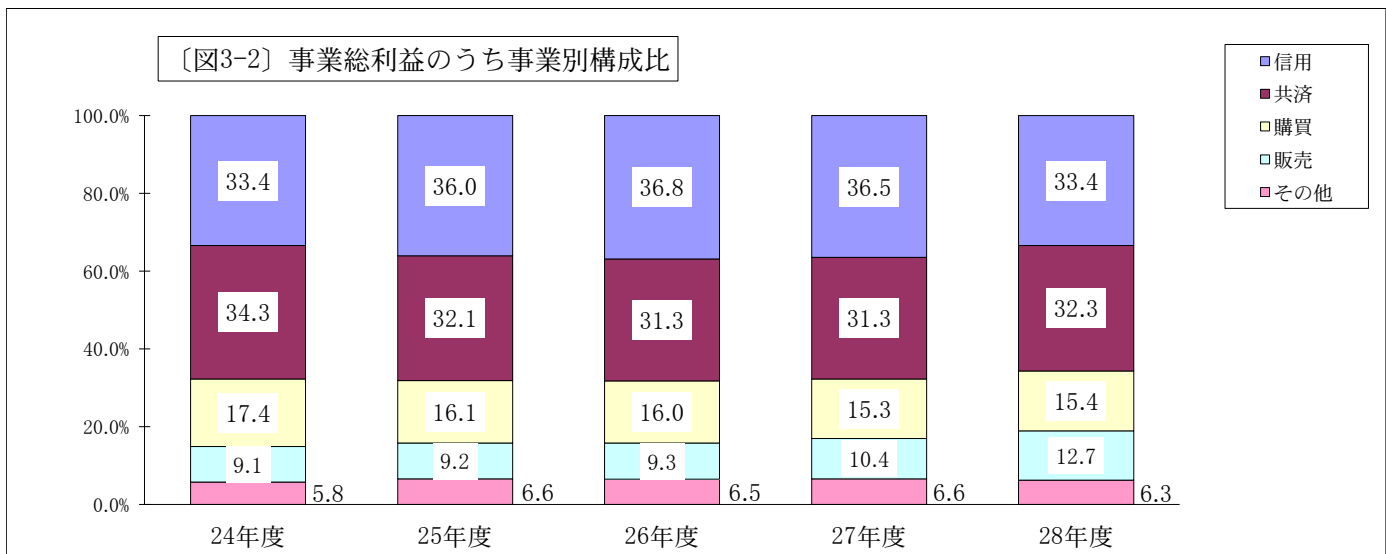
〔図3-1〕



事業総利益のうち事業別割合においては、平成10年度以降共済事業の比率が信用事業の比率を上回っていたが、平成25年度から信用事業の比率が共済事業の比率を上回っている。平成28年度の事業別割合は、信用事業33.4%、共済事業32.3%、購買事業15.4%、販売事業12.7%となっている。

また、労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度より541千円減少し9,007千円となった。

〔図3-2 図3-3〕



(注) 事業総利益/職員数

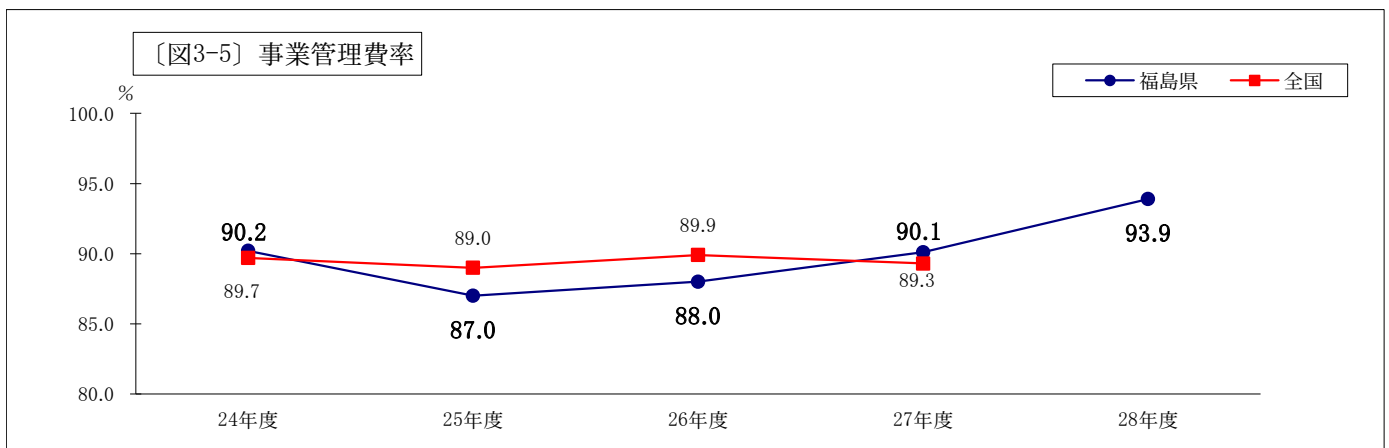
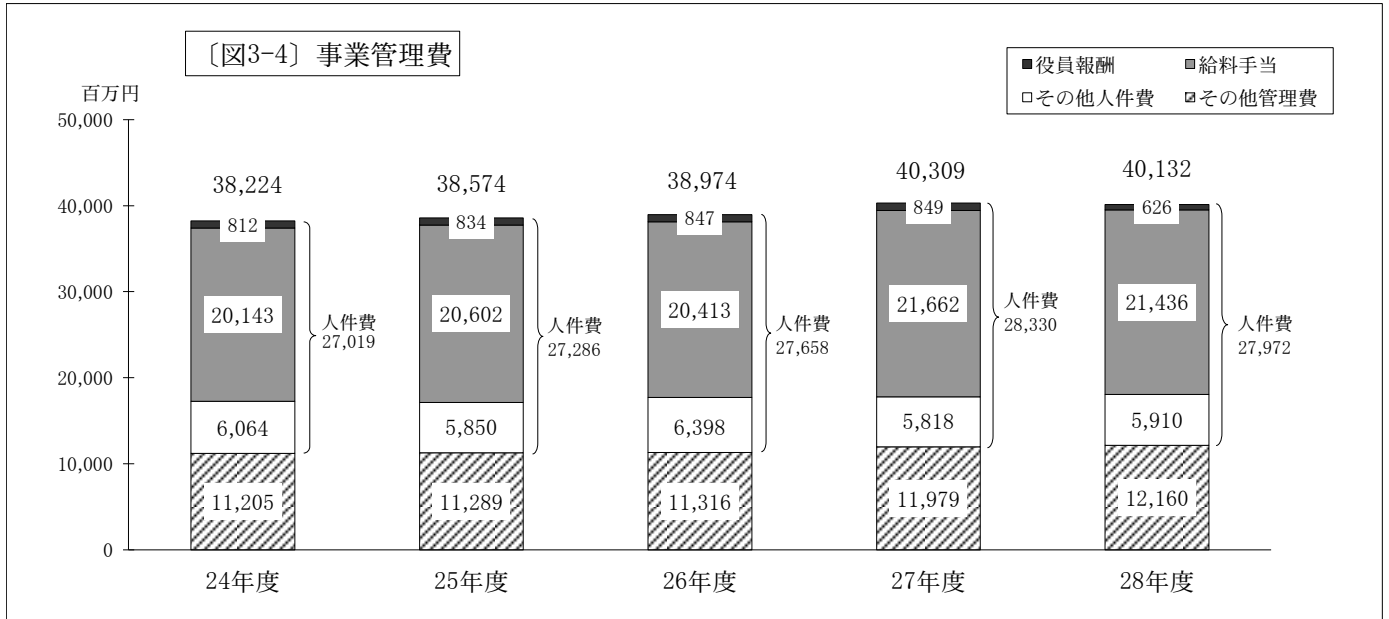
(3) 事業管理費

事業管理費は、前年度より177百万円増加（前年度比0.4%増）し40,132百万円、うち人件費については、358百万円減少（同1.3%減）し27,972百万円となった。

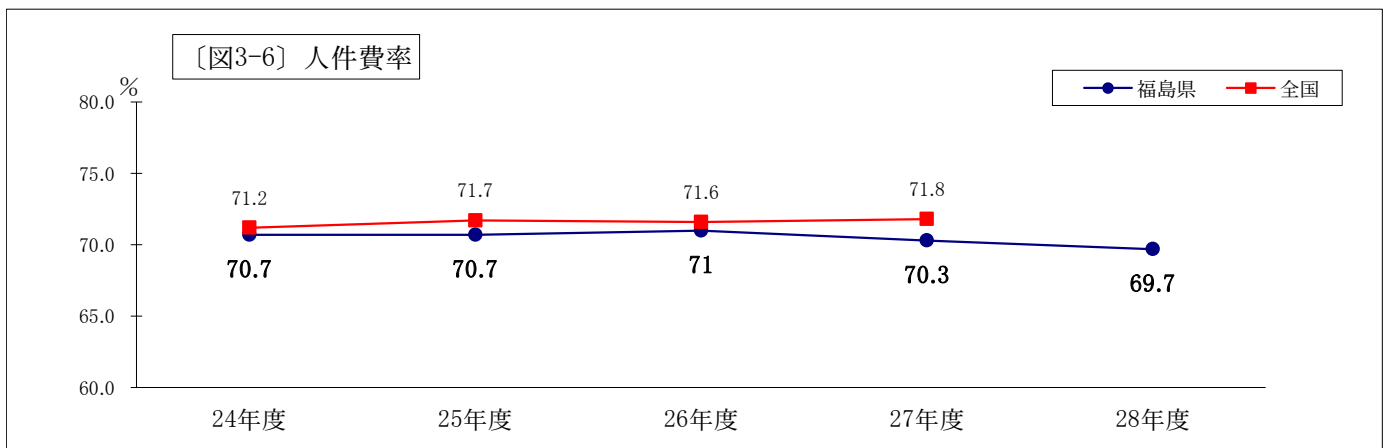
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を3.8ポイント上回り93.9%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.6ポイント下回り69.7%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を2.2ポイント上回り65.5%となった。

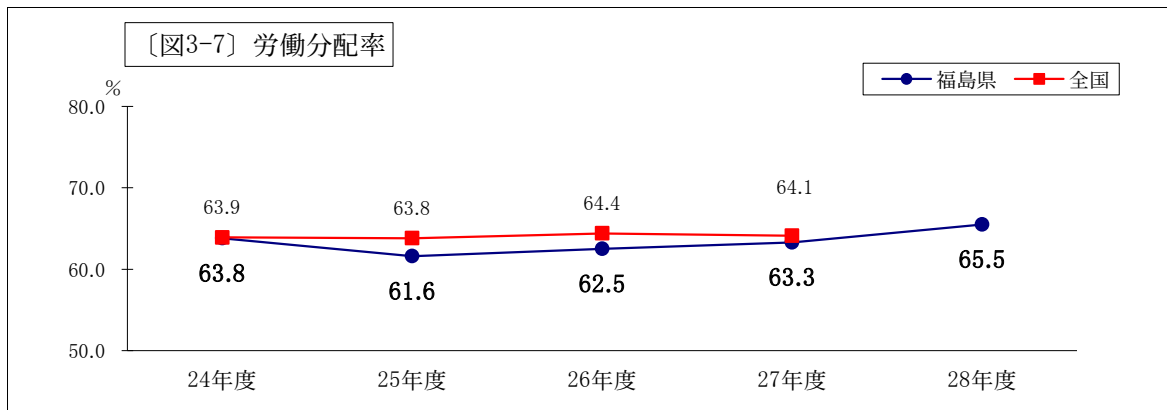
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費／事業総利益×100



(注) 人件費／事業管理費×100

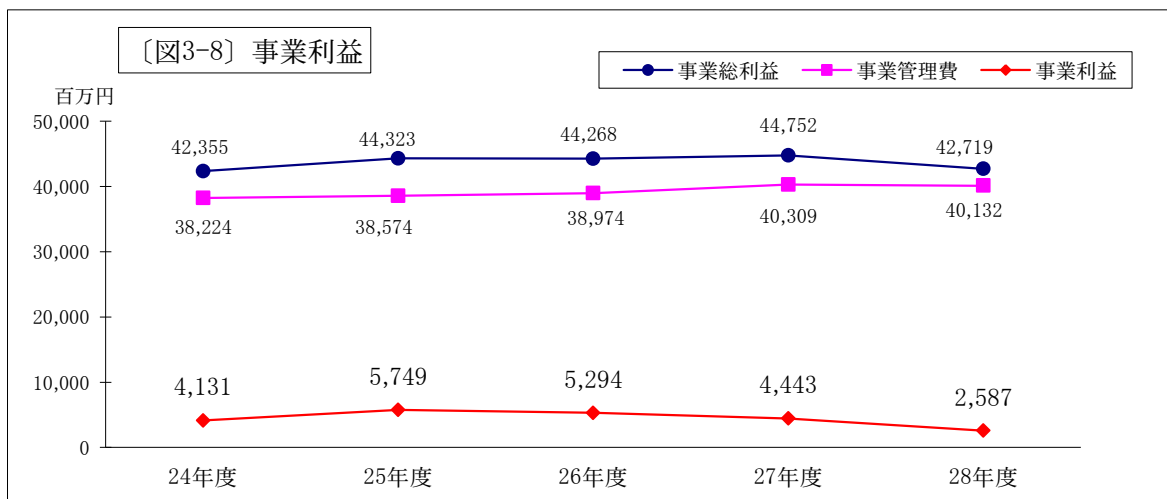


(注) 人件費／事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2,587百万円（前年度比41.8%減）となり、平成25年度から減少傾向にあり、前年度より1,856百万円減少した。

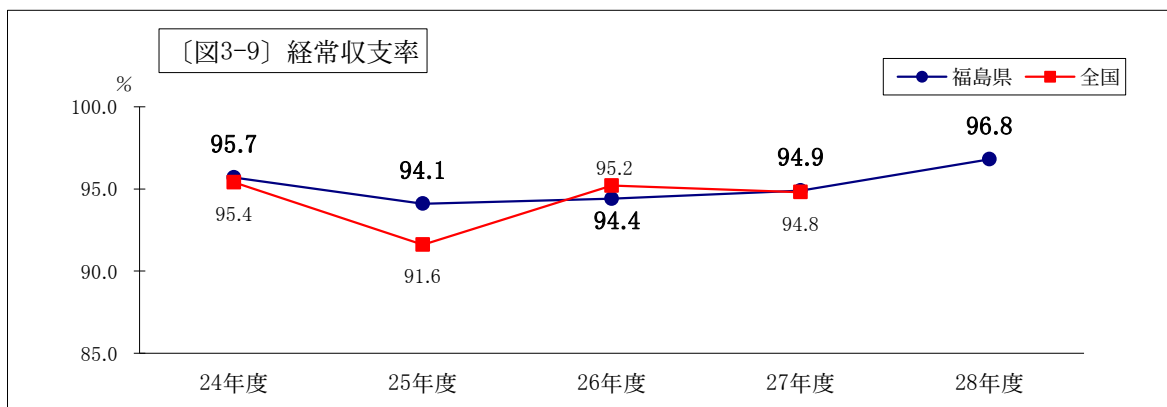
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、96.8%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用＋事業管理費＋事業外費用)／(事業収益＋事業外収益)×100

## (6) 当期剰余金

合計で前年度より2,730百万円減少（前年度比52.6%減）したが、県全体として2,456百万円の黒字となった。5組合中4組合については剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区 分年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
23	15	3,586	239	2	3,789	1,895	▲ 203
24	16	4,843	303	1	731	731	1,771
25	17	8,947	526				8,947
26	17	7,501	441				7,501
27	16	5,231	327	1	45	45	5,186
28	4	2,614	654	1	158	158	2,456

## (7) 当期未処分剰余金

合計で前年度より1,822百万円減少（前年度比24.1%減）し、5,731百万円となった。組合別にみると、5組合中5組合で未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期未処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区 分年度	当期未処分剰余金			当期未処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
23	15	5,113	341	2	3,675	1,838	1,438
24	16	7,143	446	1	2,148	2,148	4,995
25	17	9,186	540				9,186
26	17	9,587	564				9,587
27	17	7,553	444				7,553
28	5	5,731	1,146				5,731

## 4 主要事業

### (1) 信用事業

#### ア 貯金

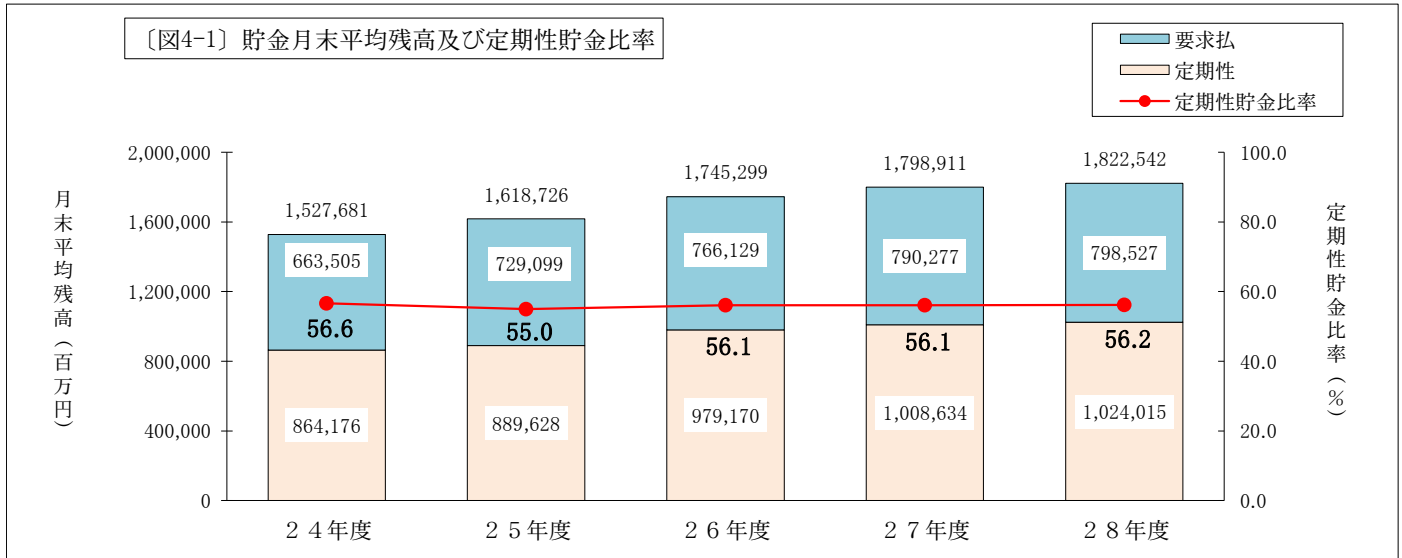
貯金月末平均残高は、前年度より23,631百万円増加（前年度比1.3%増）し1,822,542百万円。内訳を見ると、要求払貯金、定期性預金ともに増加した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より0.1ポイント増加し56.2%となった。

〔図4-1 図4-2〕

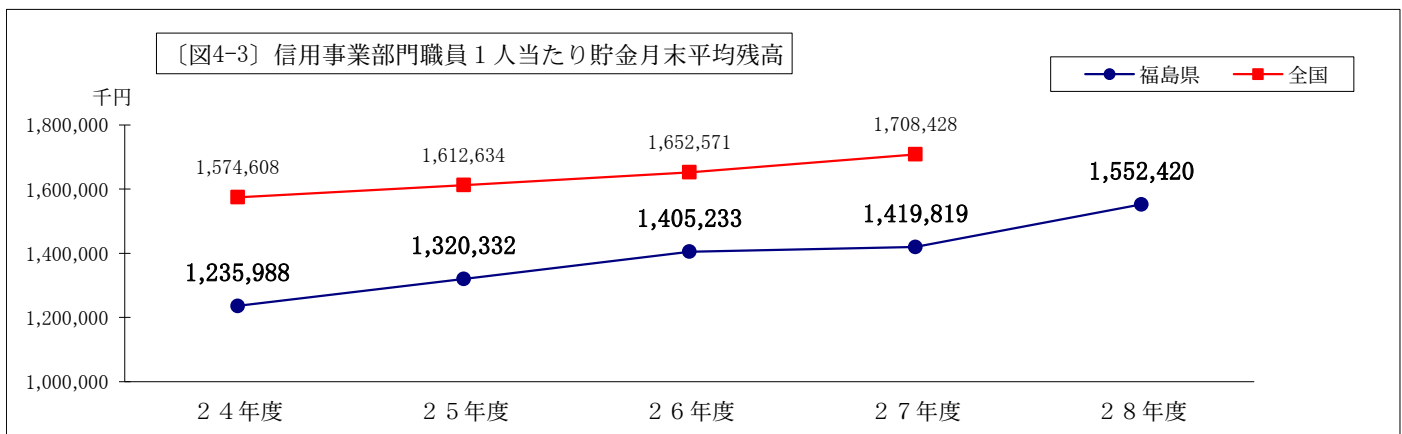
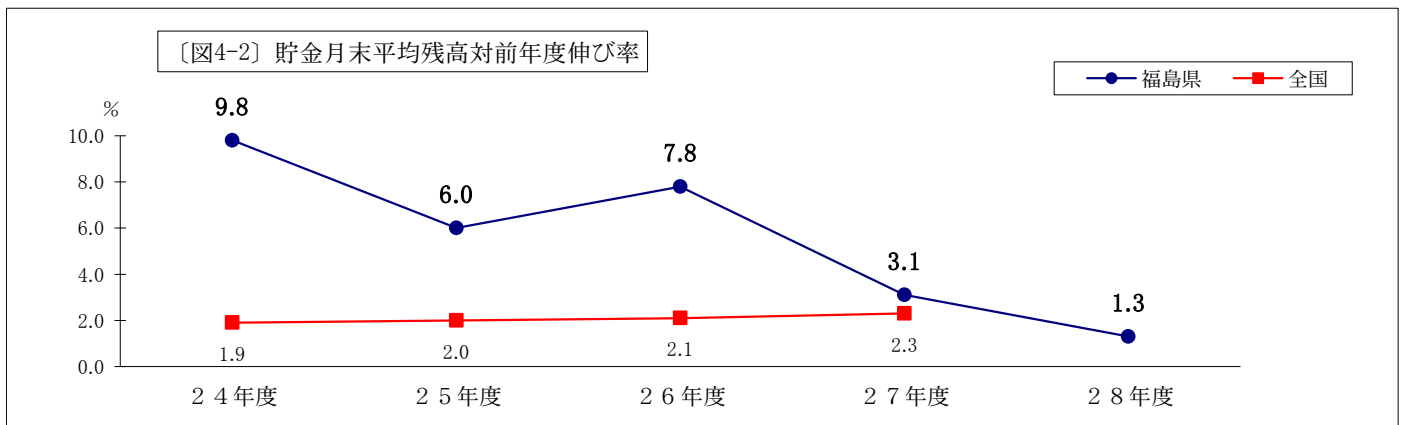
信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より132,601千円増加し1,552,420千円となった。  
〔図4-3〕

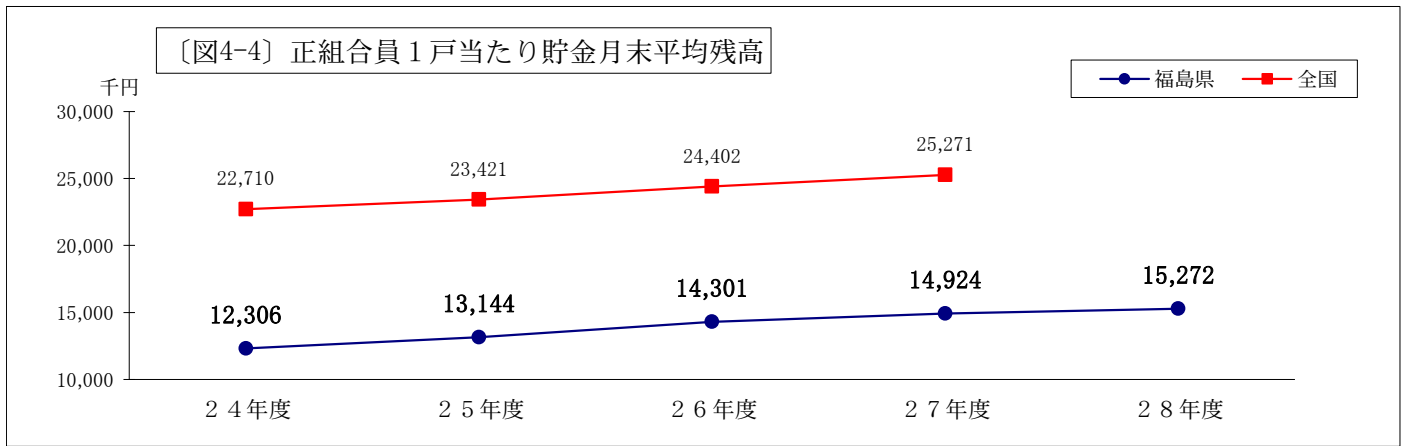
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より348千円増加し15,272千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、前年度より756百万円増加（前年度比0.2%増）し359,110百万円となった。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より23,049千円増加し305,886千円となった。

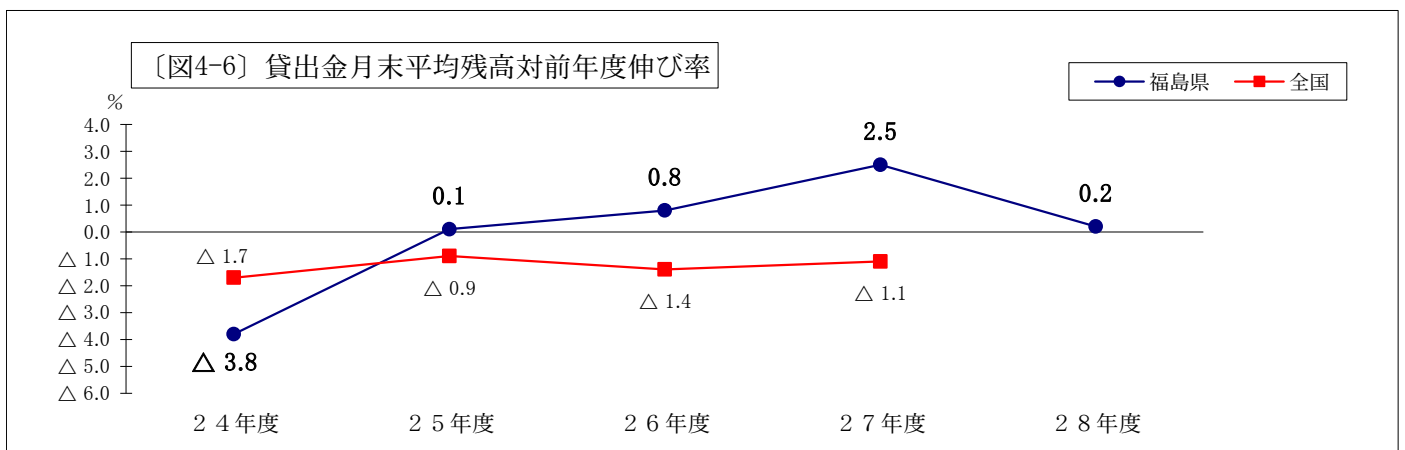
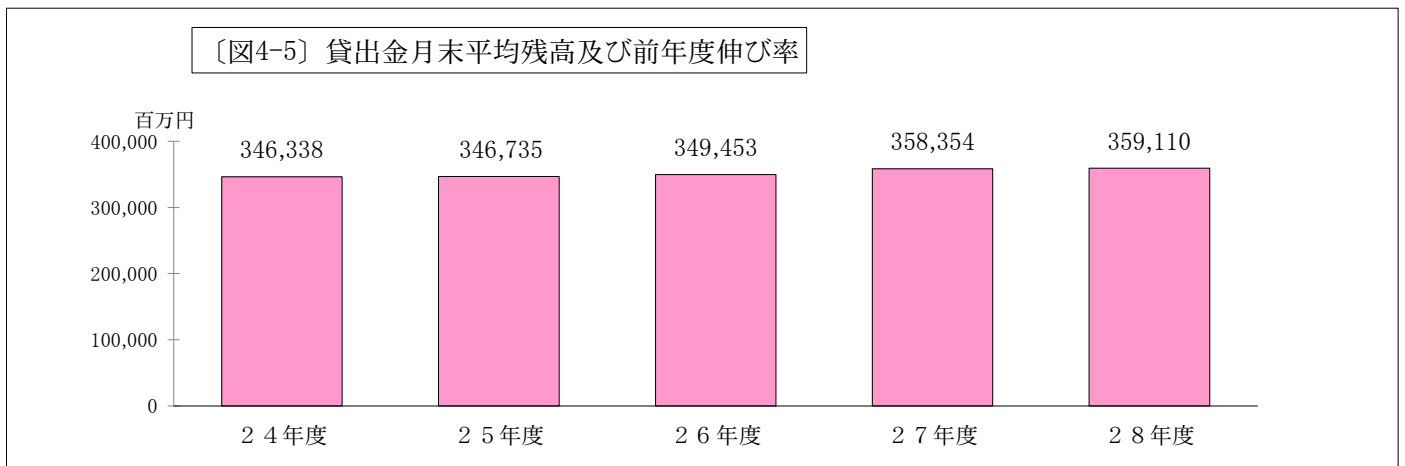
〔図4-7〕

正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より36千円増加し3,009千円となった。

〔図4-8〕

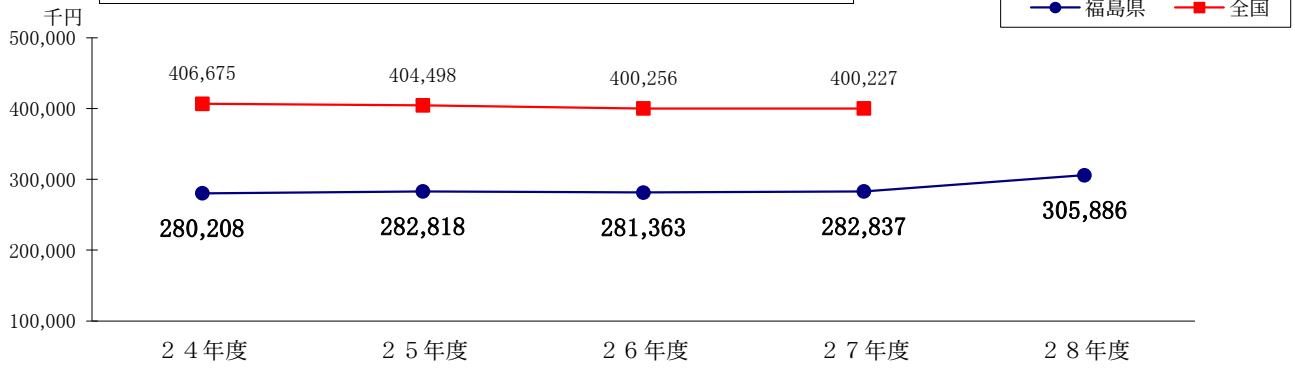
貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より0.2ポイント減少し19.7%となった。

〔図4-9〕

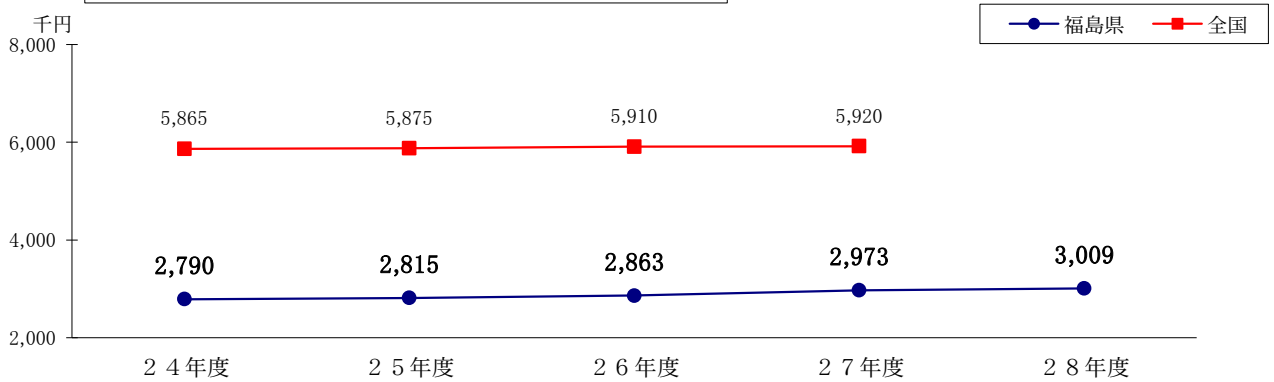




〔図4-7〕 信用事業部門職員 1人当たり貸出金月末平均残高

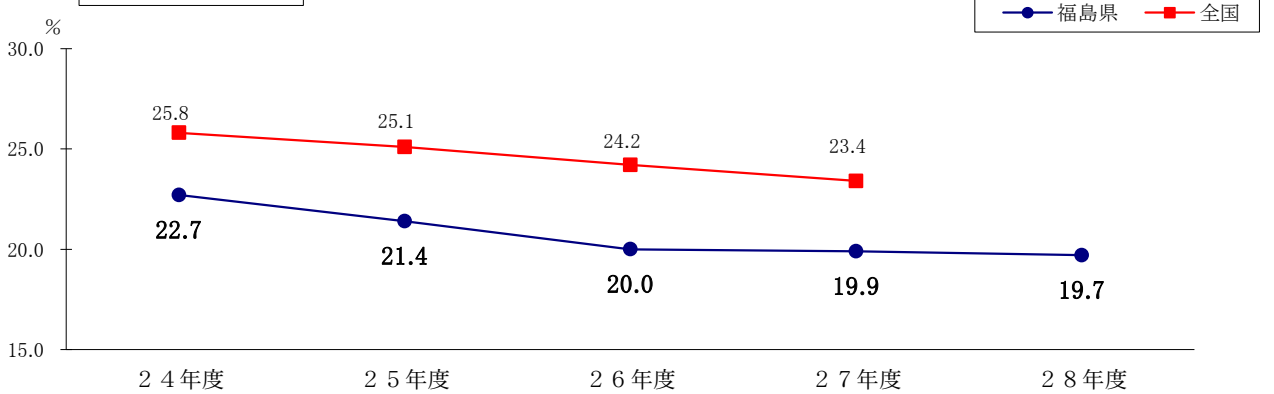


〔図4-8〕 正組合員 1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



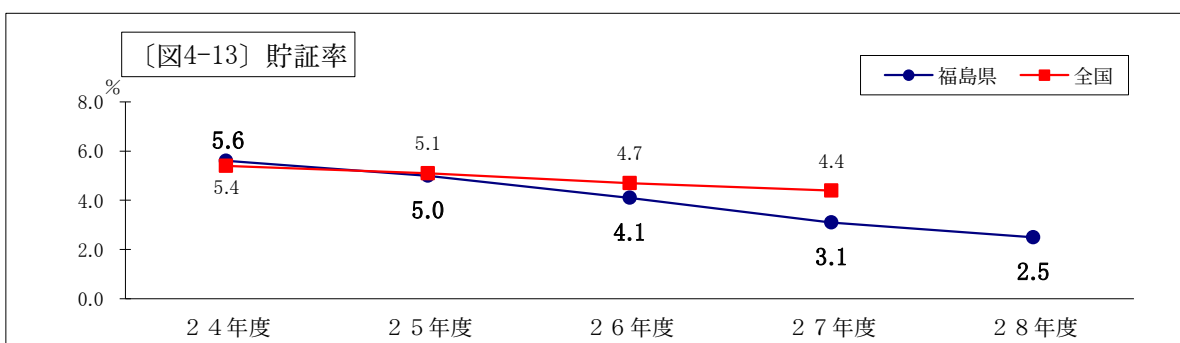
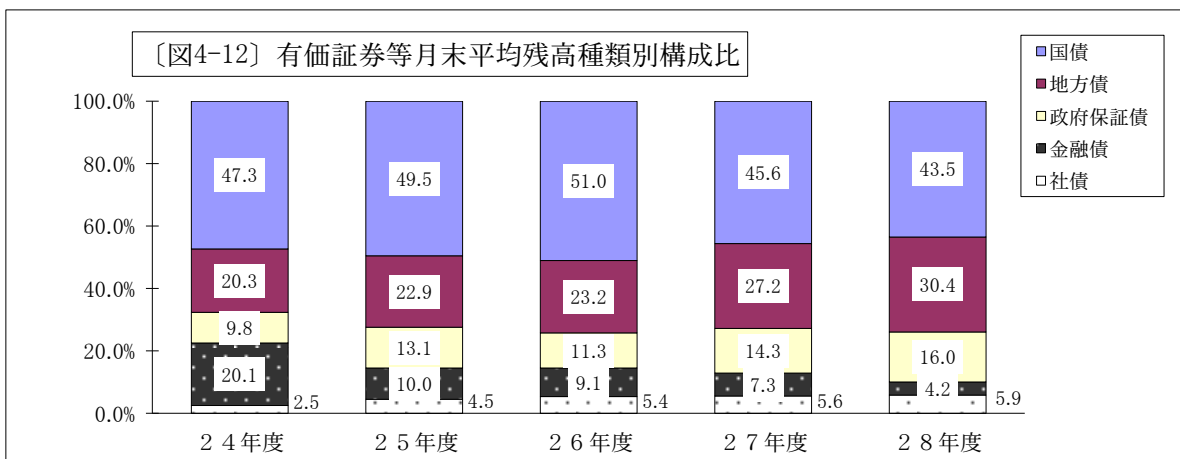
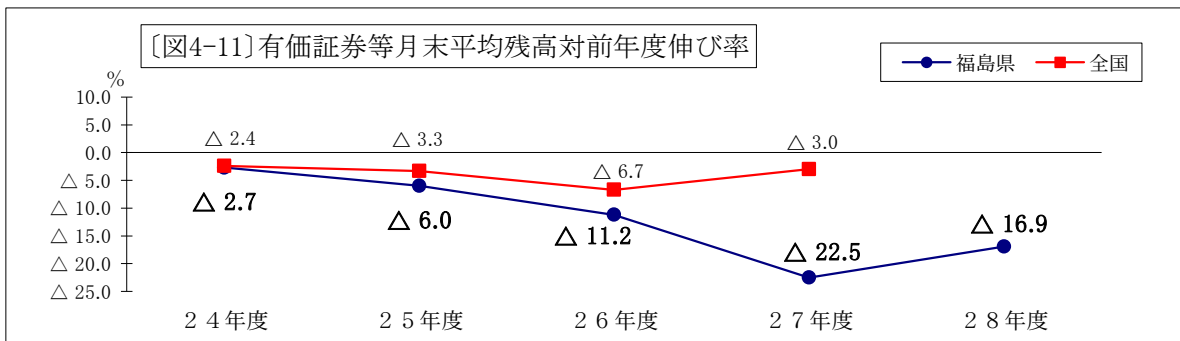
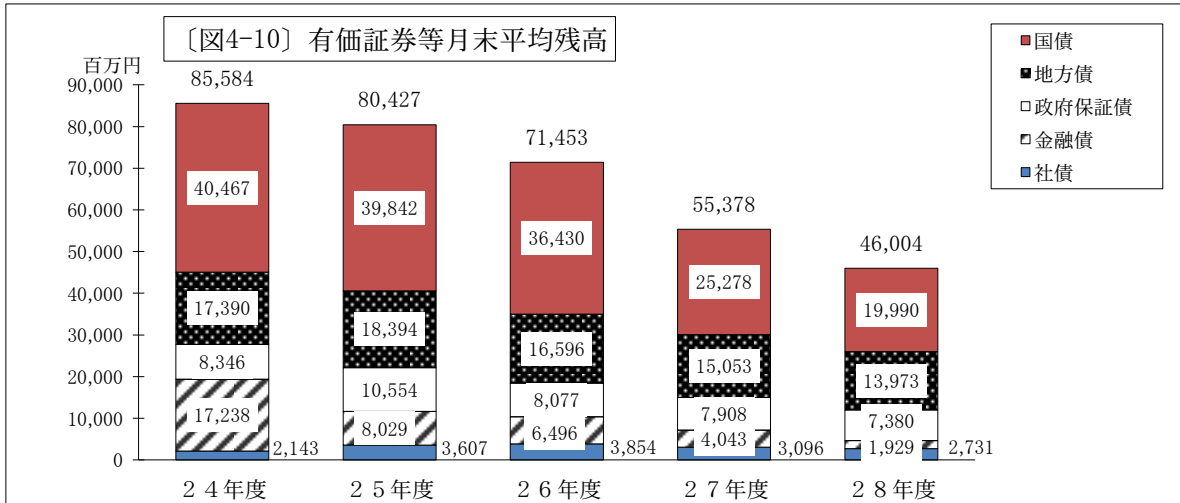
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、9,374百万円減少（前年度比16.9%減）の46,004百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（43.5%）を占め、次いで地方債（30.4%）、政府保証債（16.0%）、社債（5.9%）、金融債（4.2%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より0.6ポイント減少し2.5%となった。

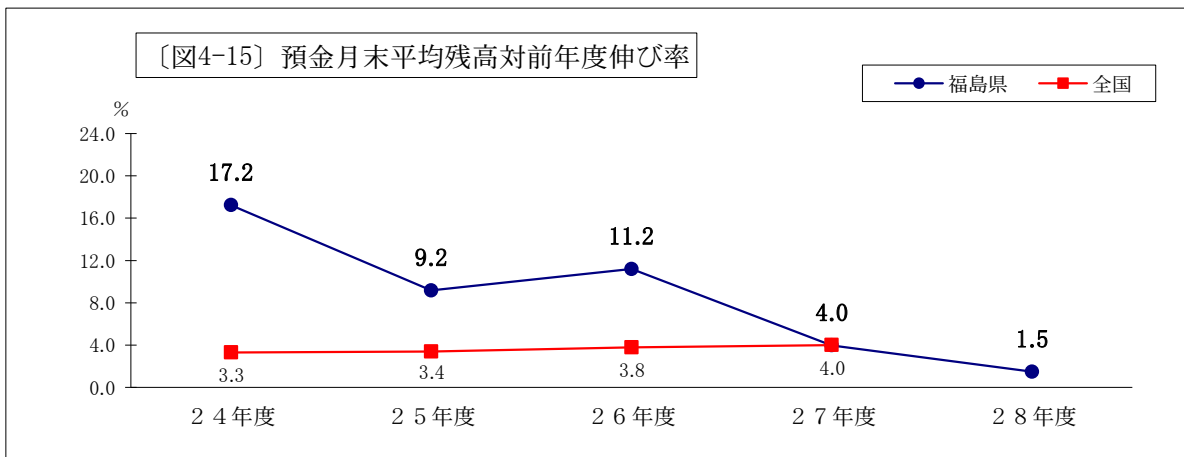
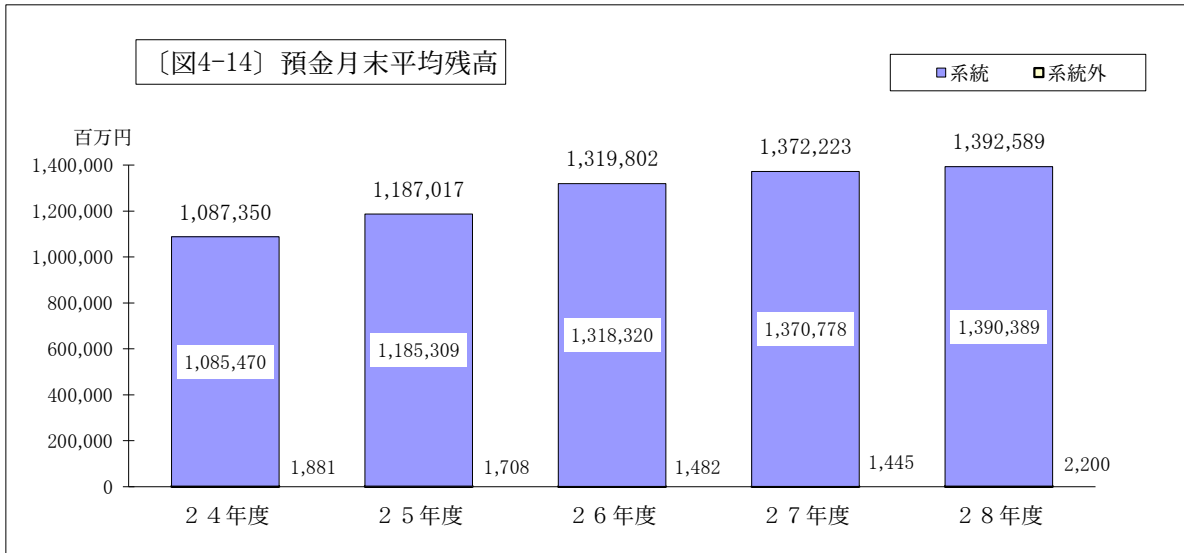
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より20,366百万円増加（前年度比1.5%増）し1,392,589百万円となった。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 有価証券等月末平均残高/貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.09ポイント下回り0.86%、吸収利回りは前年度より0.01ポイント減少し0.07%となった。この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.08ポイント減少し0.79%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<b>運用利回り(A)</b>	<b>1.08</b>	<b>0.99</b>	<b>0.93</b>	<b>0.95</b>	<b>0.86</b>
預金	0.70	0.65	0.64	0.65	0.60
有価証券	1.23	1.18	1.16	1.18	1.08
貸出金	2.21	2.09	1.97	1.95	1.76
<b>吸収利回り(B)</b>	<b>0.10</b>	<b>0.08</b>	<b>0.09</b>	<b>0.08</b>	<b>0.07</b>
貯金	0.10	0.08	0.09	0.08	0.07
借入金	0.41	0.36	0.33	0.20	0.16
<b>運用収益率(A-B)</b>	<b>0.98</b>	<b>0.91</b>	<b>0.84</b>	<b>0.87</b>	<b>0.79</b>

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)  
 $\div$  (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残)  $\times 100$   
 預金利回り = 預金利息  $\div$  預金月末平残  $\times 100$   
 有価証券利回り = 有価証券利息配当金  $\div$  有価証券等月末平残  $\times 100$   
 貸出金利回り = 貸出金利息  $\div$  貸出金月末平残  $\times 100$   
 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)  
 $\div$  (貯金月末平残 + 借入金月末平残)  $\times 100$   
 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息)  $\div$  貯金月末平残  $\times 100$   
 借入金利回り = 借入金利息  $\div$  借入金月末平残  $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、前年度より209,035百万円減少（前年度比2.7%減）し7,463,539百万円となり、17年度以降減少傾向にある。

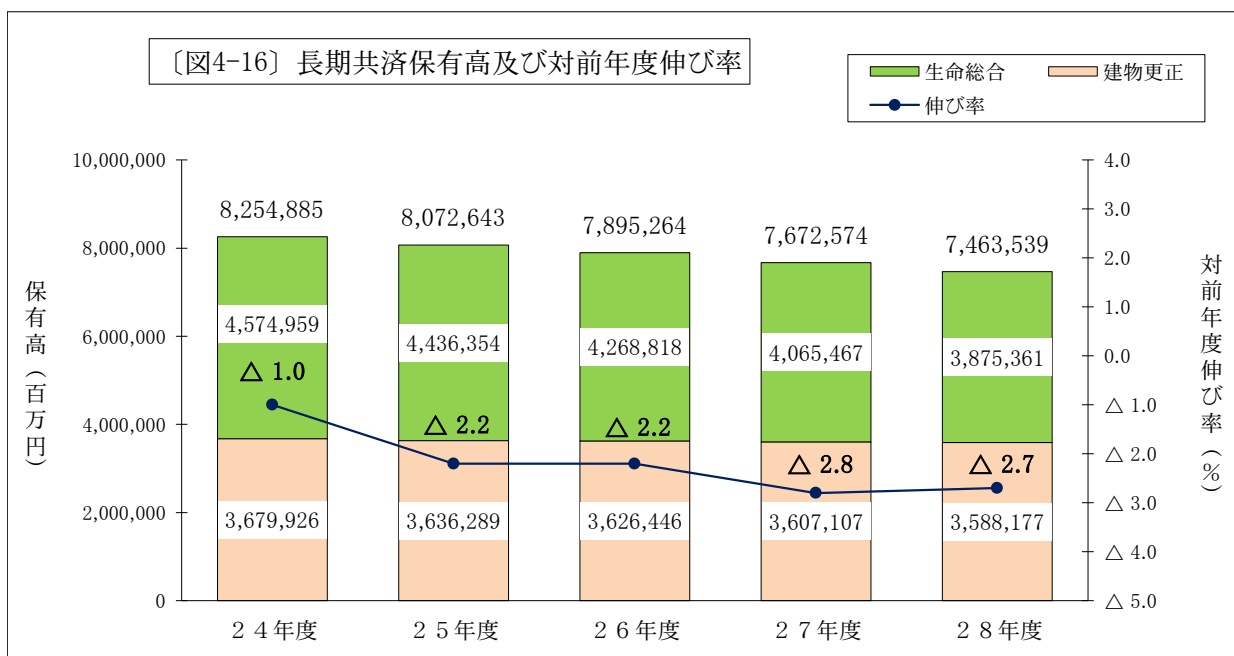
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より36,517万円減少し633,577万円となっている。

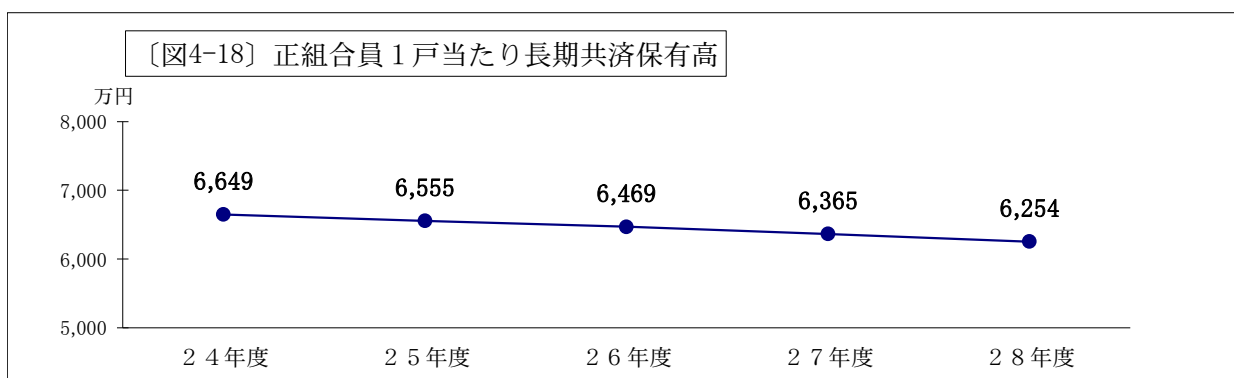
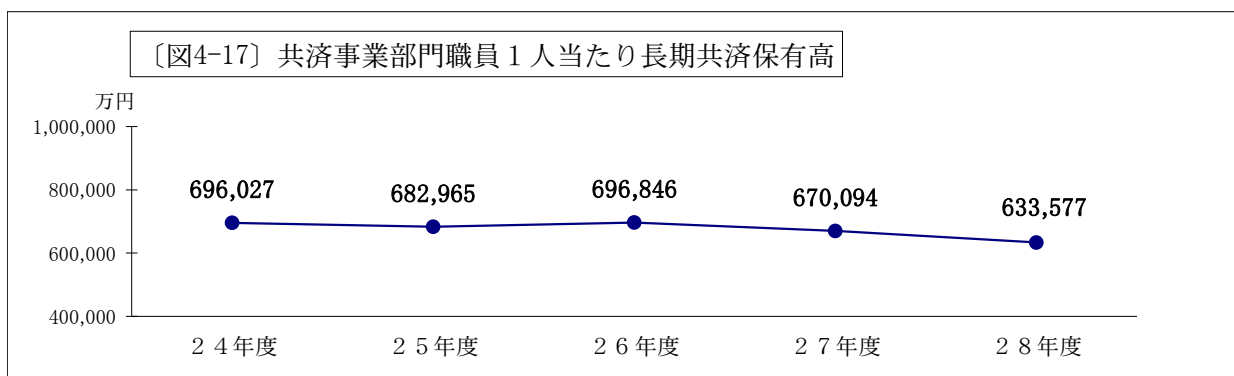
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度より111万円減少し6,254万円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、前年度より3,096百万円減少（前年度比5.9%減）し49,474百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が4,421百万円減少（同11.4%減）し34,333百万円、生活物資が1,325百万円増加（同9.6%増）し15,141百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、7,808千円増加し、83,996千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より34千円減少し、288千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.29%増加し、13.98%となった。

〔図4-23〕

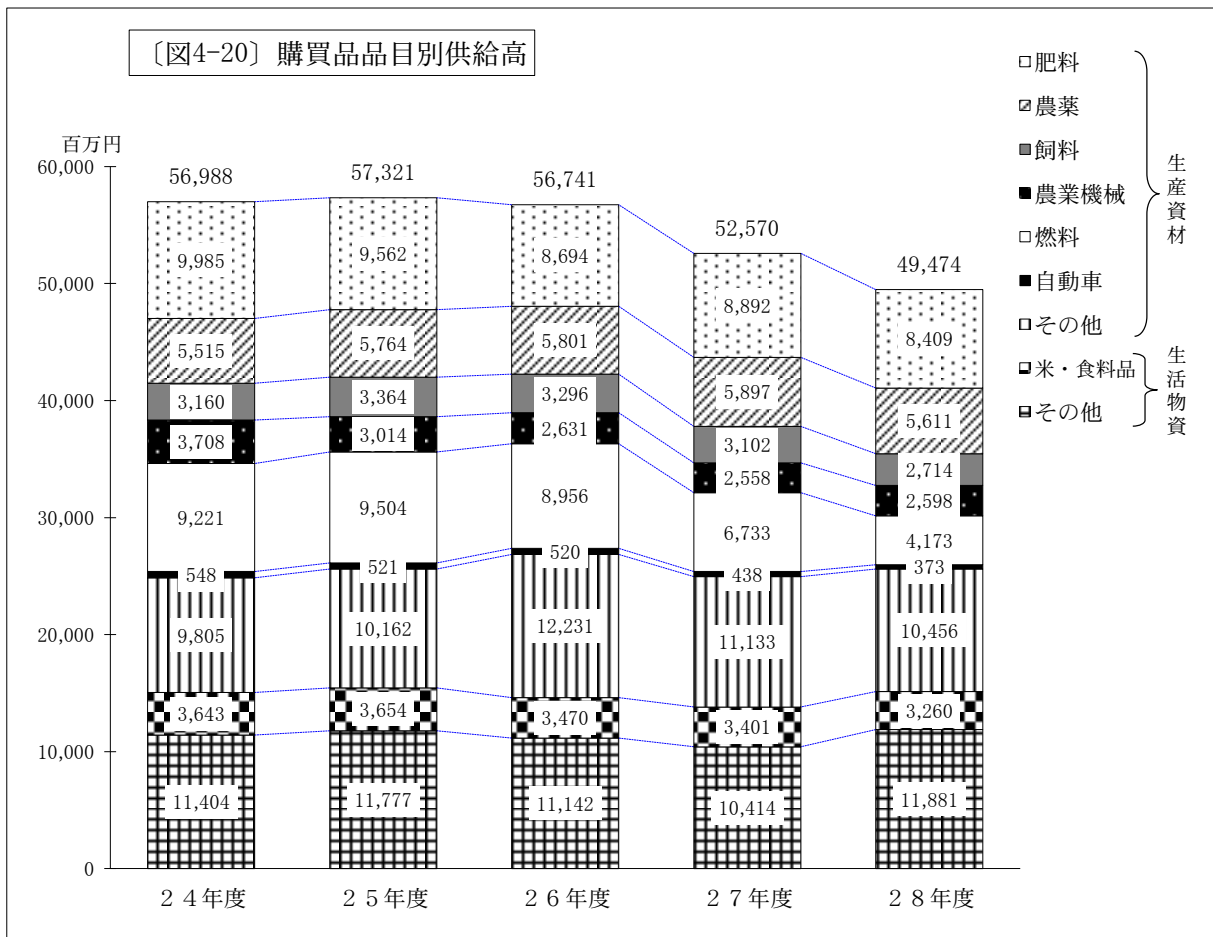
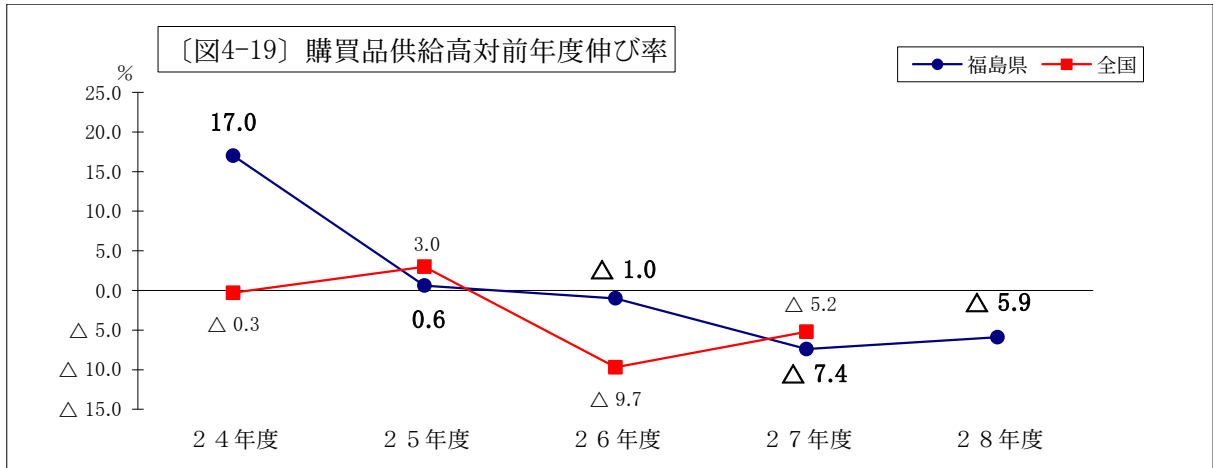
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

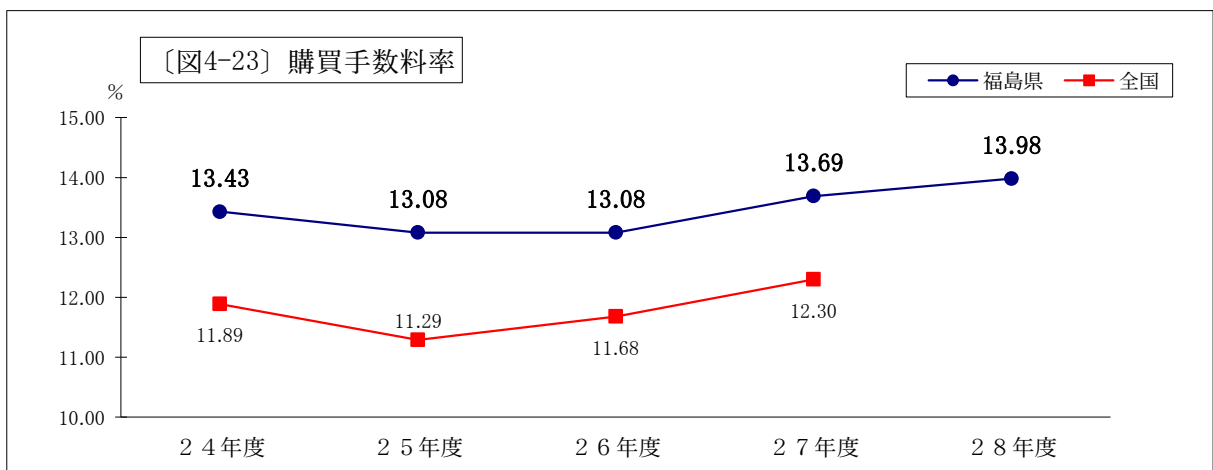
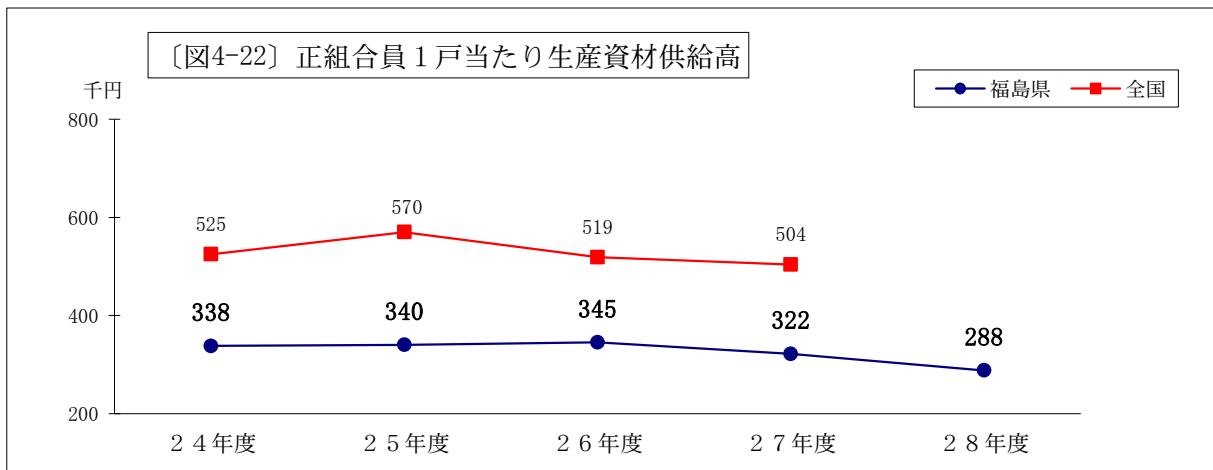
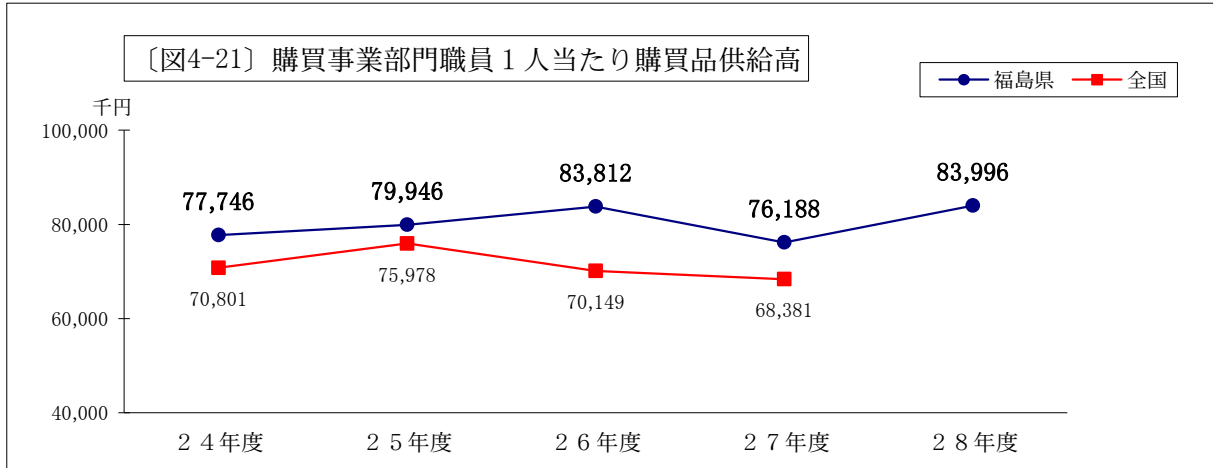
(単位：百万円、%)

区分・年度 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	7,099	6,104	86.0	8,409	17.0	1,200	16.90
	農薬	4,710	3,910	83.0	5,611	11.3	842	17.88
	飼料	2,535	1,635	64.5	2,714	5.5	180	7.11
	農業機械	2,281	1,672	73.3	2,598	5.3	299	13.09
	燃料	3,702	3,140	84.8	4,173	8.4	472	12.75
	自動車	336	14	4.0	373	0.8	33	9.76
	その他	9,190	7,021	76.4	10,456	21.1	1,283	13.96
	小計	29,853	23,495	78.7	34,333	69.4	4,308	14.43
生活物資	食料品	2,670	2,035	76.2	3,260	6.6	587	21.99
	その他	9,857	8,075	81.9	11,881	24.0	2,022	20.51
	小計	12,527	10,110	80.7	15,141	30.6	2,609	20.83
合計	42,379	33,605	79.3	49,474	100.0	6,917	16.32	

(単位：百万円、%)

区分・年度 品目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	9,985	46.1	9,562	▲ 4.2	8,694	▲ 9.1	8,892	2.3	8,409	▲ 5.4
	農薬	5,515	8.3	5,764	4.5	5,801	0.6	5,897	1.7	5,611	▲ 4.8
	飼料	3,160	25.0	3,364	6.5	3,296	▲ 2.0	3,102	▲ 5.9	2,714	▲ 12.5
	農業機械	3,708	66.7	3,014	▲ 18.7	2,631	▲ 12.7	2,558	▲ 2.8	2,598	1.6
	燃料	9,221	23.4	9,504	3.1	8,956	▲ 5.8	6,733	▲ 24.8	4,173	▲ 38.0
	自動車	548	5.2	521	▲ 4.9	520	▲ 0.2	438	▲ 15.8	373	▲ 14.8
	その他	9,805	17.3	10,162	3.6	12,231	20.4	11,133	▲ 9.0	10,456	▲ 6.1
	小計	41,941	27.0	41,890	▲ 0.1	42,129	0.6	38,754	▲ 8.0	34,333	▲ 11.4
生活物資	食料品	3,643	▲ 3.3	3,654	0.3	3,470	▲ 5.0	3,401	▲ 2.0	3,260	▲ 4.1
	その他	11,404	▲ 4.4	11,777	3.3	11,142	▲ 5.4	10,414	▲ 6.5	11,881	14.1
	小計	15,047	▲ 4.1	15,431	2.6	14,612	▲ 5.3	13,816	▲ 5.4	15,141	9.6
合計	56,988	17.0	57,321	0.6	56,741	▲ 1.0	52,570	▲ 7.4	49,474	▲ 5.9	





(注) 購買手数料/当期供給高×100



(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より3,423百万円増加（前年度比4.1%増）し87,230百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より2,040百万円減少（同6.1%減）し31,650百万円、野菜が、前年度より936百万円増加（同4.9%増）し20,035百万円、果実が、419百万円増加（同3.9%増）し11,216百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より36,509千円減少し185,203千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より36千円増加し731千円となっている。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度を0.16ポイント上回り5.03%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕 販売事業の状況及び販売品販売高の推移

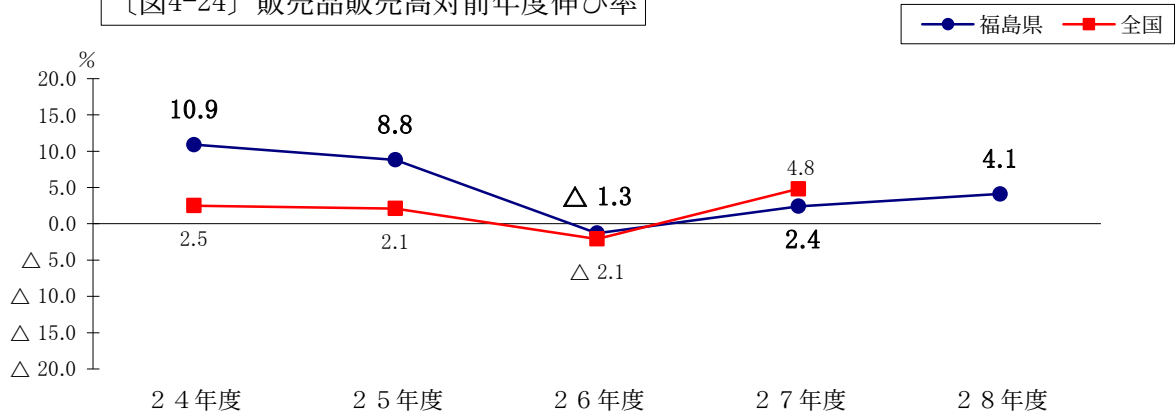
（単位：百万円、%）

区分 年度 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	31,650	18,962	59.9	36.3	2,634	8.32
野菜	20,035	19,425	97.0	23.0	809	4.04
果実	11,216	10,239	91.3	12.9	331	2.96
その他 農産物	9,249	2,978	32.2	10.6	115	1.24
畜産物	15,081	15,016	99.6	17.3	224	1.49
合計	87,230	68,383	78.4	100.0	4,390	5.03

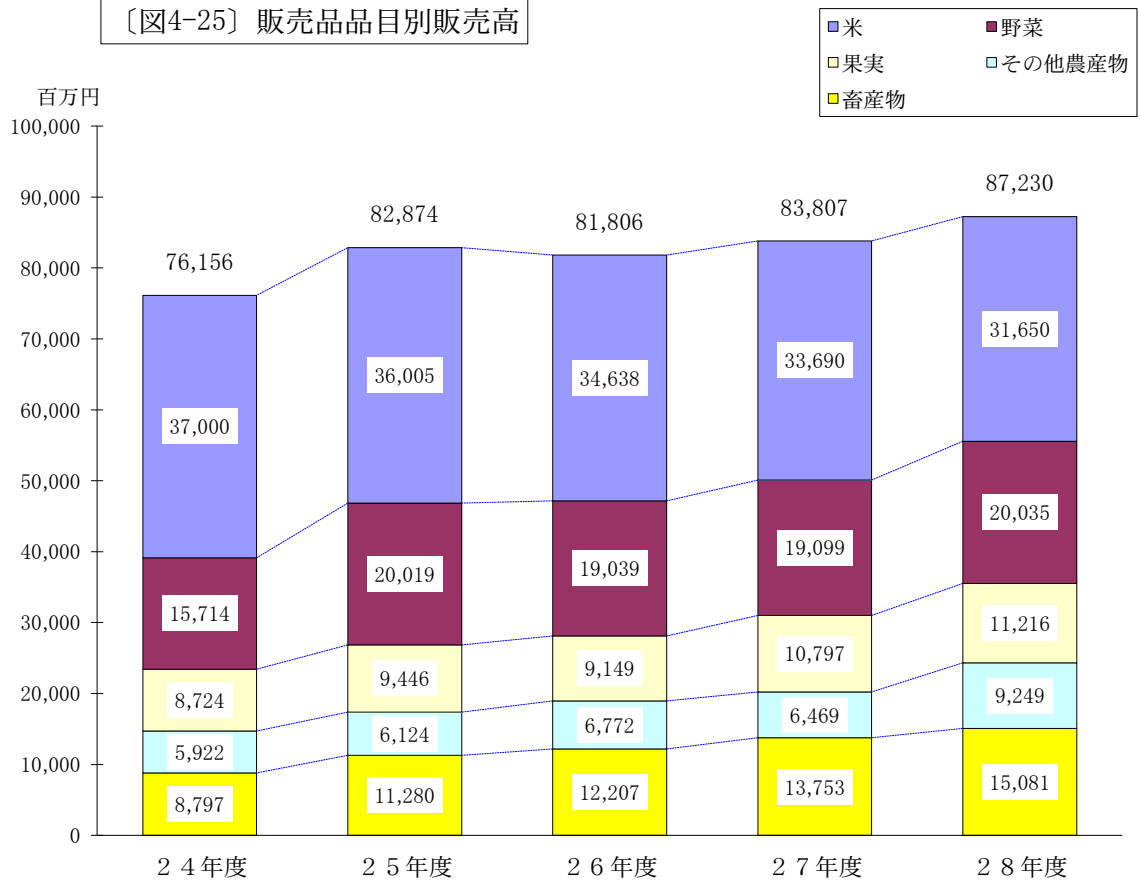
（単位：百万円、%）

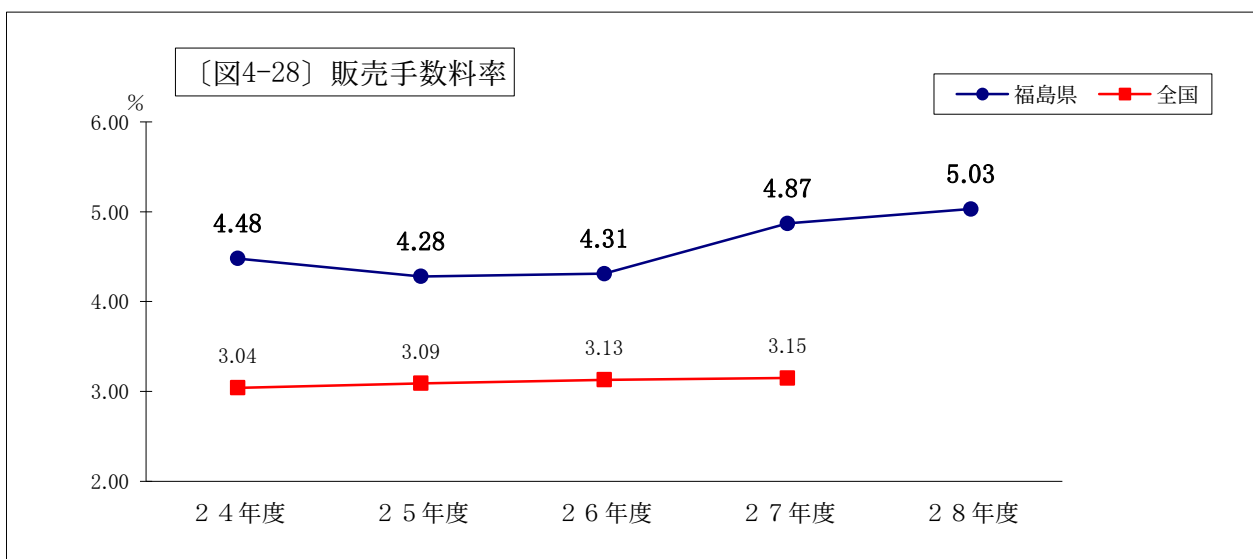
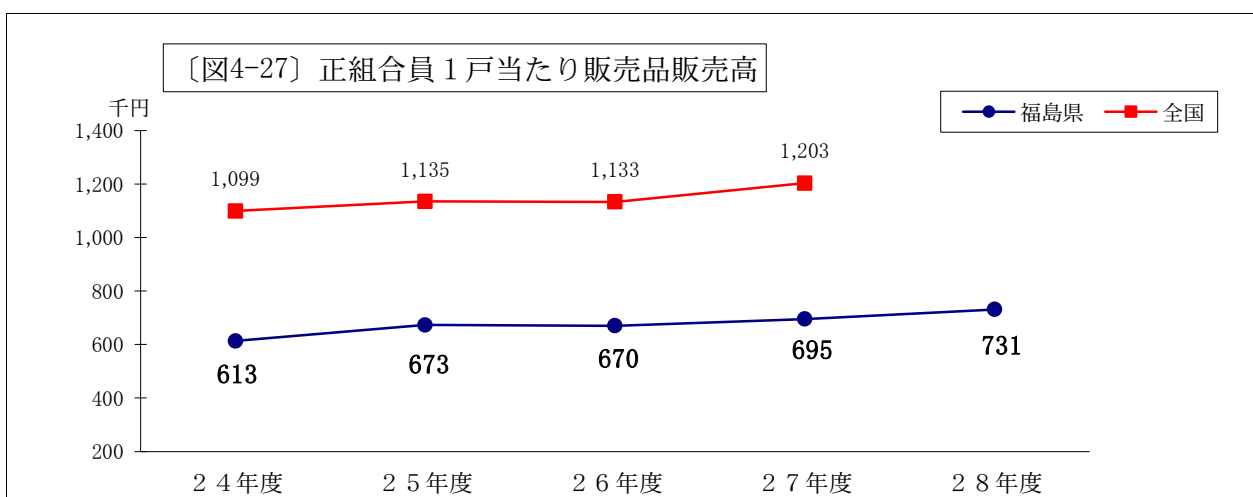
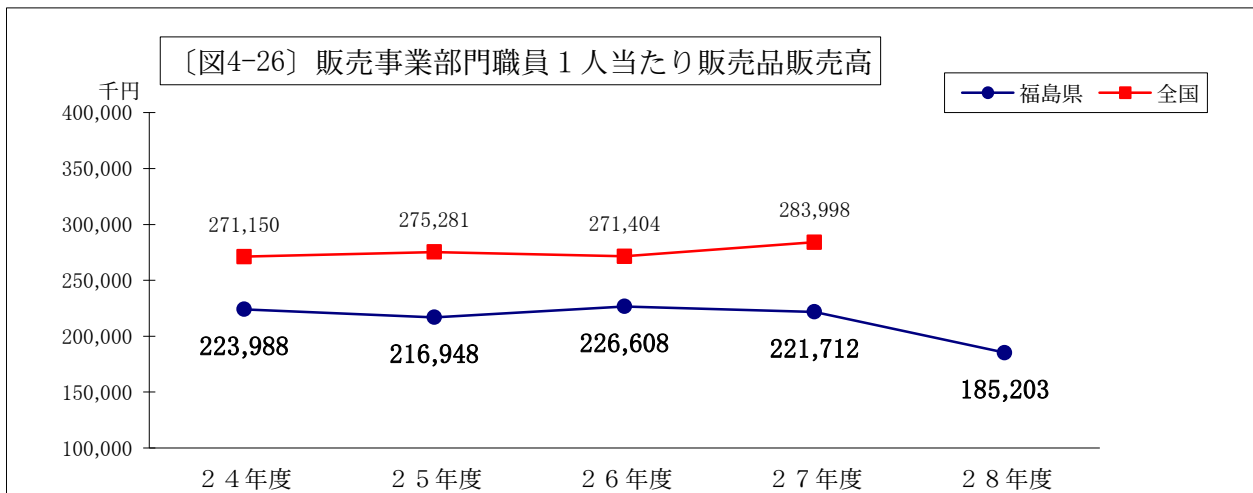
区分 年度 品目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	37,000	33.8	36,005	▲ 2.7	34,638	▲ 3.8	33,690	▲ 2.7	31,650	▲ 6.1
野菜	15,714	▲ 14.7	20,019	27.4	19,039	▲ 4.9	19,099	0.3	20,035	4.9
果実	8,724	2.8	9,446	8.3	9,149	▲ 3.1	10,797	18.0	11,216	3.9
その他 農産物	5,922	4.9	6,124	3.4	6,772	10.6	6,469	▲ 4.5	9,249	43.0
畜産物	8,797	4.1	11,280	28.2	12,207	8.2	13,753	12.7	15,081	9.7
合計	76,156	10.9	82,874	8.8	81,806	▲ 1.3	83,807	2.4	87,230	4.1

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

営農指導員は前年度より27人減少して372人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より19戸増加して、321戸となっている。

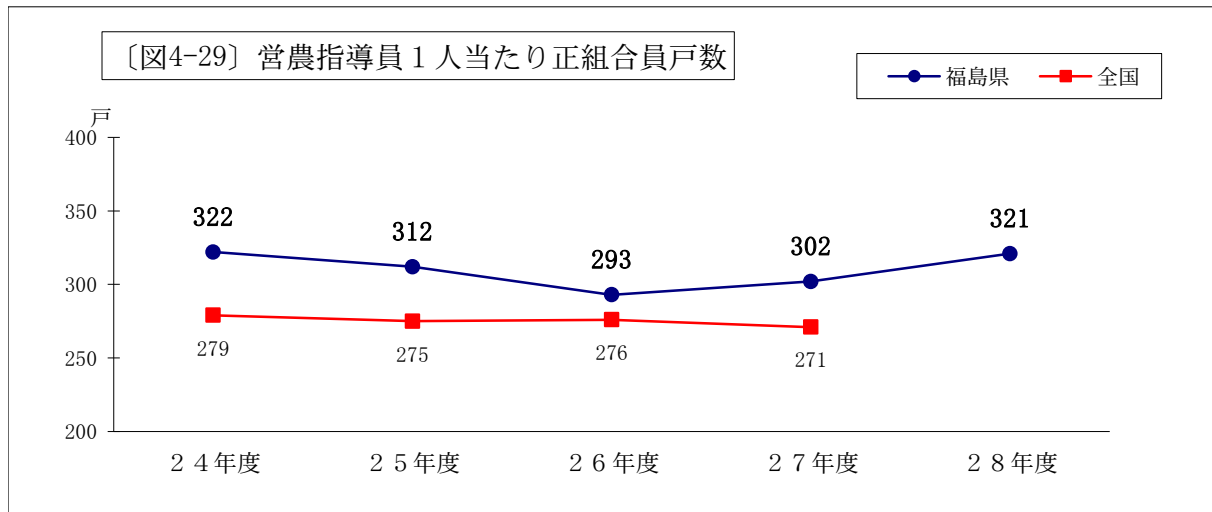
[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

年度区分		年				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営農指導員	総数	385	395	417	399	372
	1組合平均	22.6	23.2	24.5	23.5	74.4
	未設置組合数	1	0	0	0	0

※27年度まで17組合だったが、28年度より5組合。



(組合員及び役職員等の状況 平成28事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)											合計	正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数
	正組合員							准組合員						
	個人	うち女性	団体	うち農事組合法人	うちその他の法人	うち合名会社	うち合資会社	合計	個人	団体	合計			
ふくしま未来	46,877	8,800	128	20	108	-	-	47,005	47,153	602	47,755	94,760	37,988	29,860
福島さくら	39,106	8,488	134	9	125	-	-	39,240	34,171	521	34,692	73,932	34,345	26,272
夢みなみ	18,948	2,499	54	5	49	-	-	19,002	11,763	272	12,035	31,037	17,030	8,366
東西しらかわ	6,205	807	14	-	14	-	-	6,219	3,516	194	3,710	9,929	5,439	2,722
会津よつば	28,737	5,230	104	20	84	-	-	28,841	17,197	725	17,922	46,763	24,539	11,673
合計	139,873	25,824	434	54	380	-	-	140,307	113,800	2,314	116,114	256,421	119,341	78,893
県平均	27,975	5,165	87	11	76	-	-	28,061	22,760	463	23,223	51,284	23,868	15,779

組合名	役員数（人）										
	経営管理委員				常勤理事				非常勤理事		
		うち常勤	うち女性	うち員外		うち実務精通者	うち女性	うち組合長(理事長)		うち実務精通者	うち女性
ふくしま未来	-	-	-	-	15	15	1	1	40	-	8
福島さくら	-	-	-	-	14	6	-	1	47	-	4
夢みなみ	-	-	-	-	7	6	-	1	24	8	3
東西しらかわ	-	-	-	-	4	-	-	1	21	-	2
会津よつば	-	-	-	-	8	2	-	1	38	7	4
合計	-	-	-	-	48	29	1	5	170	15	21
県平均	-	-	-	-	10	6	-	1	34	3	4

組合名	役員数（人）												
	常勤監事				非常勤監事				合計				
		うち実務精通者	うち女性	うち員外		うち実務精通者	うち女性	うち員外		うち実務精通者	うち女性	うち使用人兼務理事	うち員外
ふくしま未来	2	2	-	-	6	-	-	2	63	17	9	-	2
福島さくら	2	2	-	2	4	-	-	-	67	8	4	-	2
夢みなみ	2	2	-	1	3	-	-	-	36	16	3	-	1
東西しらかわ	1	-	-	-	5	-	-	1	31	-	2	-	1
会津よつば	1	-	-	-	5	-	-	1	52	9	4	-	1
合計	8	6	-	3	23	-	-	4	249	50	22	-	7
県平均	2	1	-	1	5	-	-	1	50	10	4	-	1

組合名	職員数（人）											
	職員総数								担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	生活 指導員	その他 の職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来												
福島さくら	-	80	-	1,407	1,487	745	549	396	362	300	201	120
夢みなみ	-	38	-	615	653	270	105	64	140	170	95	103
東西しらかわ	-	8	-	155	163	73	18	12	37	47	24	19
会津よつば	-	108	-	882	990	384	34	24	245	246	140	90
合計	-	372	-	4,371	4,743	1,990	736	516	1,174	1,178	589	471
県平均	-	74	-	874	949	398	147	103	235	236	118	94

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数								支所 (支店) 出張所	うち 信用 事業を 行う か所数	その他 事業所	購買 店舗 店舗数
	農業 倉庫	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	合計	外務専従				
ふくしま未来	6	-	4	81	-	286	1,450	258	68	68	54	31
福島さくら	3	2	27	87	-	385	1,487	114	65	61	57	44
夢みなみ	2	1	39	38	-	65	653	84	24	24	24	16
東西しらかわ	1	-	6	8	-	21	163	26	9	6	10	6
会津よつば	16	2	24	93	-	134	990	155	39	38	41	21
合計	28	5	100	307	-	891	4,743	637	205	197	186	118
県平均	6	1	20	61	-	178	949	127	41	39	37	24

(※) 「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

1 総合農協所在地等(平成29年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	菅野 孝志
福島さくら	963-8502 郡山市朝日2丁目14-7	024-922-3733	結城 政美
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85	0248-72-5211	橋本 正和
東西しらかわ	961-0416 白河市表郷金山字長者久保2	0248-32-1031	薄葉 功
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町35-1	0242-37-2222	長谷川一雄

(注) 新ふくしま、伊達みらい、みちのく安達、そうまが合併し「ふくしま未来」、郡山市、たむら、いわき市、いわき中部、ふたばが合併し「福島さくら」、すかがわ岩瀬、あぶくま石川、しらかわが合併し「夢みなみ」、会津みなみ、あいづ、会津いいで、会津みどりが合併し「会津よつば」に(平成28年3月)



(平成29年3月1日現在)

規模区分	事業区域
5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
5	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、埜町、鮫川村、天栄村の一部
5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) 〔規模区分 (正組合員戸数)〕

- 1 1,000戸未満
- 2 1,000~1,999戸
- 3 2,000~2,999戸
- 4 3,000~4,999戸
- 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(平成29年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 猪 股 孝 二
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 菅 野 好 雄
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 大 橋 信 夫
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	経営管理委員会会長 大 橋 信 夫

平成30年3月 発行

「農業協同組合要覧」

平成29年版（平成28事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347